



第406号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 <郵便振替> 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-4面 インタビュー「総選挙」 大島敦 衆院議員、柿沢未途・衆院議員 4-6面 囲む会 大野元裕・参院議員 7-11面 京都・囲む会 「負の再分配」時代のガバナンスとは 11-13面 インタビュー「市民選挙」 山中光茂・松阪市長 13-16面 インタビュー「外交」 中西寛・京都大学教授 李鍾元・早稲田大学教授

# 新しい未来の立ち上げ方と民主主義のさらなる深化を

## 自治の現場からの多様なポジ出しの実践を

### 政権選択と政策選択との乖離〜これを主権在民の原理でいかに埋めていくか

政権選択と政策選択との乖離。昨年末の総選挙はこのことに尽きる。エネルギー政策にしろ、「コンクリートから人へ」にしろ、民主党政権が目指した(はずの)政策的方向性が否定され、二四年度補正予算に代表されるような、旧来型(バラマキ)構造への逆戻りが支持されたわけではない。ましてや「戦後レジームからの脱却」のような、戦前回帰的な方向性が支持されたわけでもない。

政権選択と政策選択とのこのような乖離は、ようやく政権交代が普通のことになり、総選挙が政権選択選挙となったからこそ浮上してきた、新しい問題。この乖離を主権在民の原理でどう埋めていくか。それがわれわれの課題にほかならない。

今夏の参院選の後には、衆議院の満期と次の参院選は二〇一六年となる。この時間軸のなかで、政権選択と政策選択との乖離という問題を一定クリアして、

り、そのプロセスを市民にオープンにしていく。地方議会ではそういう議会改革が始まっているが、国政では国会改革が全く進んでいない。こういうことが背景にあります。地方議会が自治分権の観点で変わろうとしている、変わりつつある。ところが同じ政党内でも永田町にはなかなか通じないんです。

「自治分権、主権在民をリアルに考えているかどうか。政策の作り方、理論闘争や論戦の構え方、それをどうまで普通の人がフォロワーにも共有してもらおうか。そういうことは自治分権のリアリズムがないと、言葉で偏差植的にわかったつもりでも、実践的に共有するということになりません。そういう矛盾が党内に起こっている、ということでもありません。

「これをやるということとは、会派が違っても議会を活性化するということです。政党が違えば意見が違つのは当たり前ですが、そのうえでどうやって合意形成するか、それが議会の本来の機能であり、そのために知恵を絞

り、そのプロセスを市民にオープンにしていく。地方議会ではそういう議会改革が始まっているが、国政では国会改革が全く進んでいない。こういうことが背景にあります。地方議会が自治分権の観点で変わろうとしている、変わりつつある。ところが同じ政党内でも永田町にはなかなか通じないんです。

「市民参画の舞台をどう作るか。これは要するにコンセンサスを得るということです。私は予算委員会でも野田総理と議論した時に、『賛成、反対の意見を聞かせていただきたい、最後は私が決断する、そういう時代は終わりました』と言いました。共に悩むプロセスで、どれだけ情報を開示して、しんどいことも一緒に決めようとするか、その姿勢が問われているんであって、政治はそのコンセンサスだと思ふんです」(辻元清美・衆院議員「京都・囲む会」同前)。

政権選択と政策選択との乖離を埋めるとは、より公共性、社会性のある政党政治への糸口を作ることであり、よりいっそうの市民参画(参加民主主義を深化させる)にほかならない。そのためのコミュニケーションのあり方や、場づくり、そこから見えてくるマネジメントやガバナンスの実践的深化、これらは自治の現場からの経験からこそ集積されている。その多様な経験の集積と共有をさらに加速させ、政権選択選挙の次のステップを準備しよう。

安倍政権もまた、政権選択と政策選択との乖離を意識せざるを得ない。「安倍政権の課題にならぬのは、やはり参院選後です。今の状況では自民党がある程度勝利すると思われまから、その後の国内の期待と対外的に可能なことへのギャップをどう埋めるか。経済についても、順調に進んでいけばいいですが、何かの形でうまくいかなくなる、あるいは外交でも世論の期待に

心えるような対応ができなくなる、ということでも安倍政権の支持率が低下しても、自民党が総選挙に打って出ることはないでしょう。そうなる政策の不振が続くことになる。そういう状況になることが、より大きな危険なところだと思います」(中西寛・京都大学教授 本号13-15面)。「失われた20年」の負の遺産、少子高齢化(労働人口の急激な減少)、Gゼロといわれる国際政治のパワーシフトと北東アジア

の緊張、世界同時財政恐慌といわれるような不安定なマーケットの動向、そして前例のない復興と原発事故の後始末…。野田政権が難儀したこうした課題は、何ひとつ解決されたわけではない。ここで、右肩上がりの時代の政権運営の経験に替わる、「たみ方」「立ち上げ方」のマネジメントを実践的に集積できるか。利益分配の時代に集積された統治技術や知恵では、負担とリスクを分かち合う時代の「たみ方」「立ち上げ方」の合意形成はできない。これは、右肩上がりの時代の政権運営の経験にはないことだ。政権政党としてこのことを学習した部分が、与野党に存在する。そういう政党間競争の新しいステージを開けるか。これもまた、われわれの民主主義の課題だろう。

### 新しい未来の立ち上げ方〜その多様な実績を地域からつくりあげよう

世界的な選挙イヤーのなかで、昨年末アジアに誕生した新政権はそれぞれ、父祖の代の歴史といかに向き合つか、という課題を負っている(李鍾元・早稲田大学教授 本号15-16面)。こうした時期こそ、未来志向を具現化するチャンスだともいえるだろう。わが国にとっては内外ともに、「失われた20年」を上手にたみ、課題先進国としての新しい未来を立ち上げる、そのラストチャンスになるかもしれない。

「グローバル化が進み、東アジアでは中国の台頭でパワーバランスがダイナミックに変わろうとしている。一方国内では人口減、少子高齢化、同時に一千兆円の天文学的負債を抱えている。この状況を主権在民、戦後レジームの継承・発展・深化で受けて立つなら、政策決定過程にまでフラットに参加するよう

な、参加民主主義の新しいステージを作る以外にありません。別の言い方をすると、東アジアが軒並み人口減、少子高齢社会になる時代に向けて、課題先進国のスタンズを取る。それしかないんです。そのことをいわゆる理念というか、綱領みたいなものにどうまとめるか。そこらへんが分かっているから、中道とか言ったりするんですね。野田政権のとき、国家戦略会議のフロンティア部会で、安全保障や社会政策、それぞれのテーマで提言をだしていますが、どれも『二〇五〇年の目指すべき姿』というところから書き起こして、現状で推移した場合のギャップをどう埋めるかという問題の立て方をしていきます。課題先進国というの、そういう時間軸、方法論での発想です。

が、この土台の上でAという政党ないしグループ、Bという政党ないしグループ、場合によってはCもあっていいかもしれないが、そういうふう整理されていくというイメージです。その民主主義の基盤は、今日の議論にあったように自治分権、決定過程までの参加といったことを徹底して推し進めていく、そこから作っていくということに尽きます」(戸田代表 「京都・囲む会」前出)

新しい未来の立ち上げ方、それに伴う依存と分配の「たみ方」、その多様な実績はすでに地域に、自治の現場に集積されている。そこに必要なのは「国が」「制度が」「という」「できない理由」の言い訳や批判、「ダメ出し」の論理ではなく、こういやり方がある、制度はこう使いこなそうといった「ポジ出し」(狹小手キ)の論理だ。

例えば飯田市のおひさま進歩は、固定価格買取制度ができる以前から、RPS法の範囲で太陽光発電を事業として成立させている。RPS法が不十分だという批判はいくらでもできるが、それに終始しては、新しい未来を立ち上げることができない。そして今、飯田市では「地域環境権」という新しい概念を確立しようとしている。これは再エネを地域ビジネスとして無数に展開するための、ある種のパラダイムチェンジにつながる一歩だろう。

未来を搾取る社会から、未来へ投資する社会へ。新しい未来の立ち上げ方、その多様な実践と担い手を地域の中からつくり、その経験を共有し、広めていこう。二〇二二年を迎える今、改めて私たちの社会にはその蓄積があることを示していこう。

□インタビュー□

# 「負担を求め」時代に関われる 与党の覚悟と政治家の実績、総選挙をふりかえって

大島敦・衆議院議員に聞く

### 「目立つ」ことより、合意形成で汗をかく

今回の総選挙は、とにかく厳しい選挙でした。(大島議員は埼玉6区で198票差で比例当選)

与党が目立つのは、首相と大臣だけでいいと思っています。私は副大臣であり、党に戻れば政調筆頭副会長であり、国会では内閣委員会や復興特別委員会の筆頭理事ですから、そこですっかり仕事をやる。政府内、与党内、与野党間の調整業務、合意形成を一手に引き受けてやってきました。私が副大臣として手がけた法案は、すべて閣議決定し国会に提出しましたし、国会では委員会の筆頭理事として携わった法案も、ほとんど通しています。何か問題が起ると、確かに目立ちますが、与党の仕事というのは本来、問題を起さずに段取りを整えて合意を形成し、法律を成立させていくことだと思います。



大島敦 (おおしま あつし)  
衆議院議員 (民主党)

1956年生まれ。早稲田大学卒。民間企業でサラリーマンの後、民主党公募候補として2000年衆院初当選。以来5期連続当選。鳩山政権で内閣府副大臣、野田政権で総務副大臣。党政調会長代理。http://www.sakitama.or.jp/oshima/

ある政党の幹部の方の小さな新聞記事を読んだことがあります。与野党の修正協議のなかでいい修正協議が三つある、と書いてありました。復興関連のもの、国家公務員の給与引き下げ、沖繩振興の三つですが、すべて私が責任者として手がけたものです。そういう評価をしていただけるのは、やはりうれしいです。

### 「負の再分配」の時代に求められる与党の覚悟

今回、消費増税法案が通ったのは「奇跡」に近いと思います。与党が衆参あわせて四百議席を越えていた小泉さんのときですら、着手しきれなかったのですから。着手したらどうなるか、よく分かっていたからです。たまたま時代のめぐ

ね。

私自身については、与党としてしっかりと仕事をしただけで自負しています。先日、十五年ぶりに自殺者が三万人を下回ったことがニュースになりましたが、政権交代後最初の内閣府副大臣として私が取り組んだのが、この自殺対策のフレームワークでした。じつはこれは、私が野党のときから取り組んできたテーマでもありました。こうした与党としての実績というのは、結局は合意形成で汗をかき、ということなのです。

り合わせで、民主党というよくも悪くも理屈で理解する政権だったから着手できた。民主党は、消費税についても理屈で理解したのです。そして消費増税が必要だという時代背景もあって、消費増税を手掛けた訳です。

順序としては、私は統治機構の改革が先だと思えます。民主党政権がかかげる統治機構改革のうち、国家戦略局とともにポイントとなった内閣人事局の法案を提出したのは私(内閣府副大臣)でもあります。しかしトップである総理が消費税をやる、という以上、それを支えるのが私の役割です。

法案が衆議院で圧倒的多数で通ったときに、こうした法案が通ることは今後二度とないだろうと思えました。今回は景気条項が入っていますから、景気が悪

ければ増税はしなくていいことになっていきます。だから「今、通すほうがいい」と判断しました。「今通さなければ、二度と通らないだろう」と思っていましたから、むしろ増税法案が通らないことによる不利益のほうが大きいと判断しました。例えばこの法案が通っていなかったら、昨年のIMF総会は大変なことになっていたでしょう。また安倍政権がこれだけ建設国債を発行できるのも、消費増税法案が通っているからと考えています。

しかし同時に私は、消費増税法案を通すことで民主党が被るダメージはきわめて大きなものになる、とも言っています。竹下内閣の例をみるまでもなく、政治というのはそういうものですね。

以前にも申し上げましたが、何のためか権力を蓄えて政権を取るかといえは、政策を実現するためです。積み上げた権力を使って政権を取り、政策を実現することこそその権力を消費し、次の選挙で負ける。なぜ負けるかというと、有権者は

### 「自分が約束したことにとどう取り組んだか」を、 律儀に伝える選挙

— 厳しい選挙のなかで、二百票差まで迫りました。どんな選挙戦を戦われたのでしょうか。

大島 私は毎月活動報告を出しています。それが別に、自分が取り組んだ個々のテーマについて五回に分けてレポートを作り、告示直前まで新聞折込や駅頭などでお配りしていました。そこには三年前の選挙のときの、私の公約も書かれてあります。それがごまかされたのか、その実績を具体的に書きました。(ホームページ http://www.sakitama.or.jp/oshima/ で閲覧可能)

選挙期間中も、三年前の選挙と十二年前の選挙(最初の選挙)のチラシを拡大コピーしたのを持って、街頭演説をしていました。党のマニフェストはともかく、私が責任を持って選挙のときに約束

(負担増となる) 政策について理屈では理解していても、感情で納得できないという部分があり、それを選挙の投票を通じて「晴らす」からです。これが今回の選挙だったのではないかと思います。

つまり今後、与党には単に政権を維持するのではなく、日本全体のためにこれをやらなければならない、という迫力が必要なのです。早い話、戦後七千万余りだった人口が一億二千八百万まで増えていき、今度は同じくらいの時間をかけて六千万から七千万くらいまで減少していくわけです。人口が増えて、経済のパイが拡大し、税収が増えていく時代には、バラ色の政策を語れたわけですが、これからはどちらかというと、「がまんして下さい」とお願いせざるを得ない政策が増えていきます。ですから、与党には大変な覚悟が求められるようになる。

私としても、その覚悟を持って今後ともやっていきたいと思っています。

したことは、そうやって説明しました。例えば、政権与党として実現した求職者支援制度は、私の十二年前の公約でもあります。ですから「働く力をつける」というレポートでは、三年前の公約「職業能力を高め、安定した雇用を」という部分の抜粋と、十二年前の公約の抜粋を紹介しながら、求職者支援制度という実績を具体的に説明しています。

初当選以来十二年、私がコミットしたことについては必ず実現しよう、ということを取り組んできましたので、こういう約束をして、こういう結果になっていると、律儀に報告しているわけです。実績としてはほかに、自殺対策や圏央道・上尾道路の新規着工などがあります。私は選挙というのは、自分が何をやってきたかをみなさんにご報告し、選挙を通じてみなさんの思いを伺う機会だと位置

づけています。ですから私が約束し、実現したことについては、有権者のみなさんにしっかりとご理解いただこうということで、レポートを配布したわけです。

ただ今回は、あまりにも「民主党は何もやっていない」というネガティブキャンペーンが徹底していましたから、なかなか有権者が耳を貸してくれないという状況でした。八月くらいは本当に、「民主党と聞いただけで耳を挿してしまおう。そんな感じでした。そんななかで、私の話に耳を貸し、レポートを読んで判断して、私の名前を書いてくださった方が九万六七三人いらっしゃったということ。は、本当にありがたいことだと思います。

これまでなら話は聞いてくれたのですが、今回は「民主党」というだけで拒否するという人がいらっしやいましたから、とにかく話を聞いてくれる、ということでもって持っていくのに苦労しましたね。徐々に、なんとか話を聞いてもらえる雰囲気になって、選挙をむかえることができました。

選挙ですから勝ち負けは大切ですが、しかし勝ち負けは所詮、己の理屈です。それよりも、自分が取り組んできたことをしっかりと理解していただくことが大切だと思っ、そこに力を入れてきました。言ったこと、約束したことは守る、というのが政治の基本だと思います。私は党の代表ではありませんから、マニフェスト全体ということになると、それは私の能力と権限を超えてしまいます。しかし私が選挙でお約束したことは、全精力を傾けて取り組み、実現していくということです。

そういう意味では、与党の四期生議員としてできる範囲内のごときはやり尽くした、という気持ちはあります。そして、そのことを具体的に訴えることができた選挙ではなかったかと思えます。

今後はますます、みなさんに負担をお願いする政策が増えてきます。そのときに有権者のみなさんは、理屈では理解しても感情では納得できないということがあられるでしょう。政治家としてはそのこと

□インタビュー□

# 国会質問数でトップ、地元の餅つきは百ヶ所超

## 柿沢未途・衆議院議員に聞く

### 国会と地元、両輪の活動で、一票ずつ積み上げた選挙

昨年の総選挙は、われわれからすると「アテの外れた」選挙でした。みんなの党と維新の会がある種の連合を組んで、自民、民主に替わる第三の選択肢を提示する。国民の期待をそれぞれ裏切った自民、民主に替わる清新な選択肢として期待を受ける。そういうことを考えてきたわけですが、維新の会との連携がうまくいかなかったことで、こうした構想が崩れてしまいました。

ゴタして統一戦線も組めないようでは、ということで第三極に対する世論も醒めてしまった。

そのうえ選挙直前になって、未来の党が登場しました。これは本当にその場しのぎの新党でしたが、これでいよいよ第三極というのはニセモノ集団だ、という烙印を押されてしまった。残念ながら、みんなの党もそのなかに入れられてしまったわけです。

最大の誤算は、維新の会と太陽の党との合流です。それ以前には、みんなの党と維新の会との間で候補者調整もかなり進んでいたのですが、太陽の党が合流したことによって、その系譜の候補者と、あちこちでバッティングする結果になりました。これは票の分散による共倒れという意味でも痛かったし、こんなにゴタ



柿沢未途 (かきざわ みと) 衆議院議員 (みんなの党)

1971年生まれ。東大卒。NHK職員を経て01年東京都議会議員に当選、05年再選。08年酒気帯び運転による自損事故で都議辞職。09年衆院選にみんなの党比例ブロックで当選。12年小選挙区(東京15区)で再選。09年当選の国会議員のなかで国会質問数はトップ。  
<http://www.310kakezawa.jp/>

んだのは、「第三極のフロントランナー」というものでした。未来の党からも立候補があったので、みんなの党公認・維新の会推薦の私としては、第三極の本家であることを強調しようとしたわけです。そこは、第三極を強調することで支持を得られる、という判断があったからです。しかし投票日直前になって、ポスターを全部貼り替えました。そのときは「早まるな、古い自民に戻すのか」という表現を入れました。これは「でも、自民党もねえ(変わってない)」というところを取りにくいしかな、という判断です。第三極に対する期待感を盛り上げるのは難しい。自民党圧勝という報道でしたから、そこまで自民党に勝たせていいの、か、という人たちが私を選んでいただけるように、ということでした。

一方、私が強調したメッセージは、「江東区を愛しています」というものでした。これはどういう意味かということ、じつは自民党の候補者が地元縁のない方で、公認が決まってるから地元引越してこられた。それに対して自民党支持者のなかにも、違和感があったんです。さらに選挙の直前になって、今度は民主党からも落下傘候補が降りてきました。これに対する反発も強かった。

私のほうは地元の小学校を出て、ずっと地元で活動してきた人間です。こうした対比を鮮明にするために、「江東区を愛しています」というメッセージを強調しました。とくに自民党には地域に密着した支持者の方がいますから、地元縁のない公認候補に違和感を感じているみなさんにアプローチできるのではない

か、ということでもあります。そしてこの「江東区を愛しています」というメッセージがウソっぽく感じられないくらい、この三年余り、地域活動をやってきたことが相乗効果にもなったのではないかと思います。

新年会、忘年会はもちろんのこと、冬場は百ヶ所以上、餅つきに回りますし(餅つきは、褒められるほど上手くなりました)、盆踊りにも行きますし、お神輿も担ぎます。去年の富岡八幡宮の例大祭では、五十四基のお神輿全てに肩を入れました。そういうなかから町会単位、業界単位、あるいは有志による後援会を三十五、作っていただきました。後援会のみなさんは、この選挙で本当に積極的に動いていただきました。

こうした地元活動と同時に、やはりみんなの党は政策がいい、ということも知っていたら必要があります。そこで政党支部で政策ヒラを候補者の名前は載らないのですが作って、後援会のみなさんにスパーの前などで配布してもらいました。これには本当に大勢のみなさんが参加してくださって、最後の四日間

くらいで三万枚をすべて街頭で配布しました。そういう意味では、非常にエネルギーの高い選挙を戦うことができました。

三年間の地元活動と、質問数トップなど国会でもちゃんと仕事ができる、ということを見ていただけたのだと思うんです。こいつを落としてしまおうわけにはいかない、という気持ちを、みなさんに持っていたたけたのではないかと。感覚的にいえば、一票一票積み上げて八万八二二二という数になって、自民党候補を抑えて小選挙区で当選できた、ということではないかと思えます。

自民党候補のほうは「自民党」という以外に、個人のセールスポイントをほとんど持っていないのに対して、私のほうは「地元とのつながり」や国会質問数トップという個人のアイテムを全面に出して戦うことができました。東京では二十六小選挙区のうち、自民党が二十一、民主党は二、公明党一、第三極は私だけですから、そういう意味では画期的な成果を出せたのかなと思います。

大島議員 2面から続く  
を覚悟して、それを前提に平日頃から有権者のみなさんと接し、情報発信をしていくことだと思います。

大島議員 2面から続く

がないまま、各々の役所が要求してきたものをそのまま出したということも明らかです。そういうことをいくらやっても経済は成長しません。残されるのは無用の長物と化したハコモノと、一千兆円の借金の上です。

これはかつての自民党が景気対策と称して、さんざんやってきたことです。このラインに戻ってしまうのでは、アベノミクスについても先が思いやられる。こういった点については厳しく指摘させてもらったうえで、補正予算には反対だということになります。

ただ反対するだけではなく、われわれは予算の組み替え動議をだしました。経済成長を牽引するのは民間企業ですから、その事業意欲や投資意欲を喚起するためには、むしろ減税のほうが効果は高いはずですが、したがって、バラマキ的な予算の歳出項目を減税措置に振り向けるという組み替え動議を提出しました。

民主党も補正予算に反対するということになって、われわれの組み替え動議に注目して、採決直前まで、民主党とみんなの党で一本化にむけて調整しました。参議院でも共同の修正案をつくれないうか、という機運があるようです。ある意味で、みんなの党が流れを作っているのではないかと、そういう意を強くしています。

安倍内閣の三本の矢はどれも必要なので、その限りでは賛成なのですが、その内実を確かめなければなりません。例えば金融緩和については、日銀総裁にどういふ人を選ぶのか。そして私たちが主張している日銀法改正にも関わってきますが、マニフェストであるインフレ

### 安倍政権の経済政策と改革に前向きなら応援、後ろ向きならきっちり批判していく

大前提としてまず、アベノミクスといわれている安倍政権の経済政策については、多くの部分でわれわれは賛成です。とくに金融緩和、日銀の政策転換、デフレ脱却という部分については、むしろみんなの党の結党時から主張です。当時の自民党はキワモノ扱いしていました。安倍政権がみんなの党の政策を取り入れた、といっても過言ではないと思っています。

ただ補正予算については、話は別です。三本の矢(金融緩和、財政出動、成長戦略)のひとつということですが、予算書の中身を見れば、とんでもないバラマキのオンパレードです。先日予算委員会でも質問しましたが、例えば農林水産省

所管の独立行政法人の研究施設を二十棟も建て直す、そこに一六〇億もつけているわけです。

森林整備、林業再生のための都道府県の基金に五五〇億積むというのも、調べてみたら会計検査院が十一月に、これまでに麻生内閣時代から一八〇億、基金事業でやってきたが、その九割は費用便益分析からは一を切るような事業であると指摘している。要するに、効果が乏しいバラマキだということです。三年間やってきて、十一月に会計検査院から「効果がない」といわれている事業に、これまでの三倍の金額を積んでいるわけです。いったいどういう査定をしているのか。

十三兆という額ありきで、中身の精査

3面から続く

ターゲットが達成できなかった場合、どうするのか。あるいは財政出動に関して、その中身が問題で、経済成長に資する中身になっているのか。

成長戦略についても、自民党政権が自分たちの支持基盤である農協や医師会の既得権に切り込むような改革をやるかどうか、今の段階ではかなり疑わしいと言わざるをえません。そういう内実を見極めながら、スタンスを決めていくことになりませぬ。

安倍政権の改革マインドがホンモノかどうか、海外の投資家も今のところ様子見だろうと思います。TPPもそのひとつでしょう。財政支出も二四年度補正と二五年度当初予算を合わせれば、百兆円を越える規模になってしまっています。二四年度補正予算はほとんど、二五年度当初予算の前倒しですから。借金の額も増やし、予算の規模も百兆円を突破し、あれだけ批判していた民主党のバラマキ予算を超えるものになっているわけです。

われわれは、こういうところはやはりきちんとチェックし、批判し、いい方向については応援して行く、そういう役割を果たしていくべきだろうと思います。そのためにも今年の参院選挙は重要です。前回は十議席を与えていただきました。現在は十三議席になっていますが、さらに議席を伸ばして、安倍政権が耳を傾けざるをえないようなキャスティングボートを握る。それが今年の参院選の目標になると思います。

(2月21日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第121回 東京・戸田代表を囲む会□

# ガバナンスについて語ろう

## 政策立案と政権運営の経験から

ゲストスピーカー 大野元裕・参院議員

### 民主党政権の失敗から考える 政党的ガバナンスとは何か

今日は、「政策立案と政権運営について」というテーマをいただいています。こういうお題で何をお話していいのか、私なりに考えてみました。

私自身はもともと研究者で、また官僚としての経験もあります。政策立案へのかかわりとしては、防衛省や経産省などの委員として政策をブラッシュアップする、あるいは点検するという仕事もさせていただきました。二〇一〇年の参院選で当選しましたが、政治家としてはまだ新米です。ただ短い期間でしたが、防衛大臣政務官という政務三役もやらせていただきました。そういったいくつかの経験を踏まえた上で、今日は個人の問題意識としてお話ししたいと思います。

民主党政権とは何だったのか。いろいろな議論があると思います。自民党はこれまで常に政権にあることが当たり前、という政党でした。ところが民主党は政権交代した瞬間に、マニフェストに典型的ですが、政策はどのようなのか、あるいは民主党ってどういう党じゃなかったのかとか、そういった議論が出てきました。

これは、自民党にはなかった議論だと思います。「自民党はごんな党か」ということではななく、たとえば安倍さんや福田さんや鳩山さんや菅さんや野田さんや小沢さんや、麻生さんや、そういった議論がありました。ところが

が民主党政権では、政党としてのガバナンスが国民の前で改めて問われた。これは非常に新しい現象だったと思います。

国民の意識がはじめて、政党と政策に向かった。民主党政権に対してそういう思いを寄せていただいた以上、この政権の経験―失敗の経験といってもいいですが―をそうした視点でとらえ、そこから問題を整理してみたいということが、今日の私の主題です。

政権を運営する、というのはどういうことでしょうか。いろいろな要素があると思いますが、今日は三つ出してみま

### はじめてのマニフェスト その形成過程のガバナンスを検証する

まず政策です。民主党は、マニフェストという形で期限、数値目標とともに、「これをやります」と示しました。これは画期的なものでした。日本の国政選挙でこういうマニフェストが掲げられたことは、これまでにありませんでした。

他方で、数値目標を掲げたゆえに、それが達成されないと「マニフェスト違反じゃないか」とか「できてないじゃないか」という議論もありました。またマニフェストになかったこと、あるいは財源

た。

まず政策というものがあると思いますが、政策を立案し、もしくは国民の皆さまに訴えた政策で政府を運営する。二つ目には制度、システムです。民主党で典型的だったのは、例えば政治主導ということですが、ほかにも党との関係とか、地方との関係、そういう制度の問題があると思います。それから三つ目には統治技術と書きましたが、さまざまなテクニックもあります。

あとは人的要素もあるかもしれないですね。小沢さんがどうだとか、鳩山さんがどうだとか。しかしこれは自民党にもありました。したがってそこを除いて、民主党的な経験という観点から、政策とシステムと統治の技術というところを、自分なりに振り返ってみたいと思います。

こういった問題もありました。

では作成のプロセスはどうだったのか。民主党は「中央から地方へ」とか、「社会保障」「セーフティネット」といった政策的な方向性をマニフェストの中に盛り込んでいました。ところが一つ一つの政策をチェックしていくと、その中に一本の筋が貫かれていたかというところ、それはなかつたんだと思います。

大きなところは確かにありました。しかし、たとえば道路特定財源とか揮発油

税がどういう柱から出て来ているかというところ、ちょっとわからないところがあります。あるいは「アジアとの関係重視」についても、どこから来ているのか、理念からはわからないところがあります。

これは筋が一本通っていなかったというよりも、作成過程に透明性がなかったからではないか。言ってみれば、社会保障や外交など、それぞれの分野を得意な人が書いて、それを寄せ集めた。そのなかで気になるところだけ筋を通した、こういう作成過程でした。

確かに、はじめての挑戦ですから、完璧なものではなかったと思いますが、作成過程が見えずに寄せ集めになったということは、実はどうやって統合したかという思想軸がないこと、優先度が示されなかったということになります。

当然ながら、Aという政策とBという政策、どっちがいいかという議論があります。民主党はとも真面目な政党なので、本当にどこを議論します。しかし議論をまとめる軸と優先順位が見えないまま、議論を続けることになりました。

もう一つ、ワイルドカードとして小沢さんという存在があり、その「ツルの一声」で決まることがありました。要するに検証のプロセスがなく、整合性が取れないということ。

もちろん財源などについて、肝心なところは野党では分かりません。イギリスでは政権交代が普通のことですから、選挙の前には与野党のマニフェストを役人がチェックして、「このマニフェストはできません、お金ないですから」と言うんです。そのうえでその政策を取り入れるかどうかは、もちろん野党の判断です。ところが日本の場合はずっと与野党イコール自民党ですから、野党には情報は出さ

### マニフェストの実行過程 そのガバナンスを検証する

二つ目に、政策を実現するためには「これがマニフェストです、これをやる

ない、こういう慣習がありました。

そういうなかで数値目標化したことは、果たしてよかったのかという議論は一つありますが、私は、数値目標はマニフェストには必要なものだと思います。

他方で、マニフェストの位置づけについては国民も、政治家も、官僚も分かっていなかったと思います。鳩山さんは「マニフェストは国民と政党との約束である」と言いました。一般論としてはそうだと思います。このマニフェストで選挙をやり、国民は圧倒的に民主党に投票してくれました。ところが、国民の審判をうけているにもかかわらず、野党はこれをやらせない、こういう文化があります。

イギリスの場合は、主要なマニフェストの項目には野党は反対しない、という文化があります。主権者である国民の審判を受けていますから、それがよからうが悪からうが、主要な政策には反対しない。しかし書かれていないこととか、マニフェストの実施に際しての個別論については徹底的に戦う。

そういう文化がない中ではどうなるか。政務三役になると、役所がレクチャ―に来ます。そして民主党マニフェストができない理由を、延々と説明されます。もちろんそこで戦う政治家もいますが、要するに官僚もわかっていないんです。マニフェストが国民との約束であるという建前に立てば、国民の信認をいただきたいものを官僚がいちいちひっくり返していくというのは、本来おかしい話なんです。

そういうことが、政治家も官僚も分かっていたらなかった。失礼な言い方ですが、国民もマニフェストの位置づけが分かっていたらなかった。

う」と言ってもできません。そこで、何



大野元裕 (おおの もとひろ) 参議院議員 (民主党)

1963年生まれ。慶応大学卒、国際大学国際関係学修士課程修了。中東地域で日本大使館専門調査員、書記官。会社経営の一方で中東調査会 席上研究員として政府の各種委員会委員を務める。2010年参院選に初当選(埼玉県選挙区)。防衛政務官。 http://www.oonomotohiro.jp/index.html

4面から続く

らかの制度が必要になります。制度の裏打ちになるのは法律です。たとえば国家戦略室は、そのための法律をつくって国会を通さなければなりません。あるいは子ども手当をやるためには、官邸の中で体制を作って、いくつかの省庁が連携しなければならぬ。何をやるにも段取りが必要だ。

ところが民主党は、マニフェストに書いてある一から十まで全部、一度にやろうとしてしまった。順序づけとか、段取りがなかった。結果として、最初にやるべきだった国家戦略室は、いつの間にか(法的根拠のない)国家戦略室になって、いろいろなものが出て落ちて、わけの分からぬものになった。こういうパターンに陥りました。

本来は法的な裏付けのある制度を作り、人をつけ、そこで意識を共有する、これが必要だったはずなんです。そこまで冷静ではなかったというか、舞い上がってしまったというのが、正直なところだったと思います。つまり政策が寄せ集めだったと同時に、政策を具現化するプロセスに問題があったのではないかと考えています。

三つ目には、よく「マニフェストに書かれていなかった問題」と言われます。「消費税、書いてなかったじゃないか」と。しかし私は実際に政府に入って思いました、ほとんどマニフェストに書いていないことばかり起ります。これに対処するのは政府の責任です。そうだとすると、マニフェストに書いていないこと

とはやらない、というのは絶対におかしいと思えます。そうではなくて「マニフェストに書いていないけれども、われわれ民主党のスタンスからこういう形でやりますので、国民の皆さまにはぜひご理解をいただきたい」と言って、それでもご理解いただければ審判を受ける、落とされる。これがあるべき姿だと私は思います。

関連してもうひとつ、改革政党と総論賛成各論反対という問題があります。民主党というのは、改革政党本家みたいなところがあると思います。事業仕分けにしても相当な成果が、お金の問題ではなくて制度としてあります。行政事業レビューについても、自民党政権でもまだ残っています。こういうものを定着させた。皆さまからお預かりした税金が納得できる形で使われているか、それを検証できるようにしたことは、まったく正しいと思います。

ただ問題は、いわゆる官僚主義を否定し、政治主導を打ち出したこと、それから官僚主導に取り込まれたという、二つの問題があると思います。民主党の人は総論賛成なんです、各論になると反対なんです。たとえば公務三役に入ると、四六時中、秘書官をはじめ官僚に取り囲まれているうちに、自分の省を守るのが役目だと思ってしまう。もちろん守るべきところは守るべきですが、変えるべきところは変えるべきなんです。それが政治主導のはずだったのが、一方では官僚は全部ダメと言って全面対決になり、他方では官僚に取り込

まれてしまった。

もうひとつは、八ッ場とか、九州の整備新幹線が民主党の岐路だったと思えますが、ここでも総論賛成なんです、「コンクリートから人へ」は正しいと。ところが地元に戻って団体や有権者の前で喋ると、いつの間にか「なぜ新幹線やらないんだ」という話になるんです。そうすると次第に総論賛成、各論反対で、特に地元の利益につながることは反対になっちゃうんです。

それから、国会の事務所には陳情がいっぱいあります。陳情を出してくる団体というのは、たいてい自民時代に何十年間もかかって作り上げられた団体です。つまり民主党が言っていたこと、多かれ少なかれ反対のことを言う人たちがいっぱいいる。そういう陳情が次々に来るうちに、これが国民の声だと思っても、中にはいたわけですね。そういう声を毎日聞いて、地元に戻って「新幹線を」と言われると「そうだ」になってしまつた。われわれは本当は、声なき声を拾うとか、自民党時代には届かなかった国民の声までしっかりと聞いていくと訴えていたはずが、いつの間にか今まで同じザルですべて取っている、その結果同じものをすくいあげるだけになってしまつた。そうすると改革政党を掲げていたのに、いつの間にか総論賛成、各論反対になって、結果としてたとえば議員定数削減のよう、われわれの柱のところをどう

### 政権政党を運営する制度、システムはどうなのか

二番目にはシステムの問題があります。われわれが民主党に所属して、今の日本、あるいは将来の日本にとって、自民党に替わりうる政党が必要だと常に信じ続けているのは、政策のことです。こういう国や社会を創ろう、そのために民主党が必要だと思っているはずなんです。

ん後になってしまった。

そういう意味では、政策のところで一貫して言えるのは、いわゆるコミュニケーションの問題ではないかと思えます。マニフェストを作る時に、国民の皆さまの声をきちんと聞けたか、それを透明性を持って党内で共有できたか。こういう意思疎通ができたかどうか。これは、数値目標が達成できない場合もそうだと思います。あるいは、マニフェストに書いていないことをやる場合もそうだと思います。

マニフェストに拘泥するあまり、書いてある、書いてないという議論に引きずられて、本来マニフェストの背景にあった理念から国民の皆さまに説明する、という努力がなかったんじゃないか。これも意思疎通の問題だと思います。改革の問題もそうだと思います。自民党と同じザルですべて取って、国民の声を聞いたと思っていた人もいたわけですね。本当は制度から作り直して、ザルを網にしなければいけなかったはずなんです。その精度を欠いたから、意思疎通もできなくなりました。

政策というものは、その時に応じて当然変わってきます。だからこそまず理念、柱、これが大事ななと思います。それを訴えることができなかったことが、民主党の一つ目の失敗だったんじゃないかと思えます。

### 「統治技術」という知恵はなかった

最後に統治の技術です。総務会の話もしましたが、安倍政権になって本当にすごいと思うのは広報のうまさです。例えば補正予算をドーンと組んで、「経済を活性化します」と言う。金を入れて金融緩和すれば、指数は絶対上がりますよ。当たり前です。参議院選までどりあえず十兆で、その後は右に行くか左に行くか、うまいのか、そこもまだわかりません。

6面へ続く

すが、これを上から下まで尊重しないというか、共有できていない。そのために、決められない政党になってしまった。あるいは決めたとしても、そのために多大なエネルギーを使って、国民の皆さまに発信することができなかった。これが大きなところだと思っています。決められない、金で押さえつけるわけでもない、理念を共有しているわけでもない、ということこそシステムが迷走しました。自民党の場合は金で押さえつてますから、トップがはっきりしています。そうすると例えば「消費税を上げる」という時に、地元の関係で絶対に「イエス」と言えない議員が大声を出しても、金を配っている方のトップが、「〇〇君、それは言うけど」と話をつける。あるいは最後の最後、総務会で全会一致で決めるときに、絶対に賛成できない人はトイシに行きます。その間に採決しちゃうんです。その人は「俺がいけないところを決めた」と言っているんじゃないんです。こういうやり方がいいかどうかは、また別の話ですが、民主党にはどっちにしても、そういう知恵はない。みんなが最初にガチンコでやりあって、上の人が何か言っても「何を言っているんだ」と逆にやり返される。こういうところにエネルギーを使いきるところがあると思えます。

また決定のシステムや党のルールも、あることはあるんですが稀薄です。たとえば政調会長一任というルール。政策調査会で皆さん議論して、一任を取り付ける時に、ある先生が手を挙げて「ちょっと待て」、「こんな重要な問題を政調会長一任でいいのか」と。そこで「そうだ、そうだ」となって、もうまとまらないというふうなことがある。政調会長一任というルールはあるんですが、

最後に統治の技術です。総務会の話もしましたが、安倍政権になって本当にすごいと思うのは広報のうまさです。例えば補正予算をドーンと組んで、「経済を活性化します」と言う。金を入れて金融緩和すれば、指数は絶対上がりますよ。当たり前です。参議院選までどりあえず十兆で、その後は右に行くか左に行くか、うまいのか、そこもまだわかりません。

また補正予算で前倒ししたお金があるんですが、

また補正予算で前倒ししたお金があるんですが、

5面から続く  
 です。去年、警察ワーキングチームというのをやっています、日本で初めてだと思えますが、一か月間ヒアリングしました。そして予算にメリハリをつける作業をやったので、中身は全部分かるんです。

ところが中身は民主党のときと変わらなにもかわららず、「危機管理に強い安倍さん」というイメージがもう広まっていますか？ 予算を見れば政策がわかるんです、本来は。しかしそれに関係なく、そういうイメージをつけるテクニックはものすごくあります。これは批判しているだけじゃなくて、われわれもある程度見習うべきところもあったと思います。

地方組織もそうです。例えば先ほど申し上げた民主党の「総論賛成各論反対」の部分の多くは地方組織から上がってきます。新幹線を作ってほしい、高速道路を作ってほしい、そういう声は地方組織からあります。

例えばわれわれは一括交付金をやりました。これは地方が自由に使っていていいんです。中央からのヒモ付きじゃないんです。ところが自民党の議員は、一括交付金を「俺がつけてやった」と言っているんです。自民党にはこういうままだがありません。

民主党の議員は中央のコピーですから、残念ながら「一括交付金になってみなさんの自由度が増えました」と言っても「で、どいかに？」という話になる、話がつながらない。自民党の議員なら

「あのカーブミラー、私がつけたんです」「あそここの横断歩道は私がやりました」と言っていますね。

こういうシステムですから、まず先に安倍政権がやったのは、一括交付金の廃止です。要するにヒモ付きで「オラが村にオラが政治家が持ってきた」ということを、もう一度復活させる。これが集票になります。

いわゆる票と利権のバーターが密接にコントロールされていて、しかも固定化している。これもテクニックとしてはうまいと思います。私は民主党がこれを見習えと言いません。ただ民主党が中途半端だったのは、そういう票を追っかけた制度はない一方で、そういう制度が「絶対にダメだ」ということが、上から下まで通っているかということ、それもなかった。こうした統治技術に対して、その良し悪しを議論するまでに熟知していなかった。これもやはり事実だと思います。

こうした民主党政権の失敗から考えると、まず政策については、やはりしっかりとした意思疎通ができなかったということです。そしてシステムも実は意思疎通の問題なんです。それからテクニクも、実はコミュニケーションの問題です。そういった意味で、やはり国民と語る、国民から聞く、そして組織の中で徹底させる、あるいは官僚との間でうまく言っているをきかせる、こういった意思疎通が決定的に足りなかったのではないかと。これが、民主党政権の失敗から得た教訓だと私は思います。

### 民主党の理念から演繹した政策とは、それを創り、伝えるコミュニケーションとは

政策を語る時にも、本来政治家は夢を語る人材だと思います。国民の皆さまから税金をお預かりして、一人ではできないこと、企業ではできないことをやってくれるから。

じじは、駅でいろいろ配る時に一番受

政治をやっているかということ、私たちはそうじゃないんです。ベビーカーの中にいる子供たちのためにやっているはずなんだけれど、そのお母さんは取ってくれない。

そうなるよ、やっぱり六十歳以上を標準にした方がいいですね。あるいはさっき言った、既存の集票マシンを使った方がいいんです。そういうところに陥っていくのかどうかというジレンマを、常に政治家は感じるんです。これはとても厳しい選択になるんじゃないかと、私は思います。

理念をどうコミュニケーションしていくかということが、政治家には問われるのではないかと思います。そこで後半の話に移りますが、われわれは、既存の制度から上げられた陳情で作るという、自民党的な政策立案過程は必ずしも正しくないと思えました。それから票があるところに利益を落とすとか、重点的に政策を講じるということも、正しいわけではないと思えました。またマニフェストにいちいち全部縛られる、これもおかしいのではないかと思いました。

ではわれわれは夢と希望を語る上で、どういう政策立案をしていくべきなのか。「今さら何だ」と言われてしましますが、民主党の失敗を踏まえて、どういう形でわれわれは国民の声を聞き、どういう形で政策立案をし、皆さまに訴えていけばいいのか。

今民主党の中では綱領について議論しています。一九九八年の綱領は、二〇〇〇年代の初めまでに政権交代可能な政党になると言っていますから、確かに古いんです。

自民党的なものが変わらなければいけない時代に来たことが、二大政党の歴史的要請だったと、私は今も信じています。単に右左ということではありませんが、自民党が右傾化してしまった結果、かつての宏池会や経世会のような健康な人たちの受け皿、あるいは分裂してしまった社会党の右派の人たち、この受け皿がない。それをどうわれわれは理念として翻訳し、国民の皆さまに政策を通じて訴え

ていくか。こういう問いになったんだと思います。

例えば私の専門である外交・安全保障の分野で言うと、民主党の今回の綱領で安全保障分野に書いてあったのは、地理的な広がり概念でした。「日米同盟は重要です」とか、「アジアの共同体は重要です」とか、そのために「国の安全のために」とか「世界の平和のために」とか。しかしこれは自民党的概念だと思えます。つまりいわゆるパワーポリティクスで、国と国が競争関係、衝突関係、もしくは共存関係にある。こういう平らな概念に対して、民主党的な概念というのは、横の軸と縦の軸による多層的なものだと思います。

一例を挙げると、今回私が起案させていただいた平成二十二年の防衛大綱では「これは以前お話ししましたので、簡単にお話ししますがオールジャパンで日本を守るということをやりました。防衛の大綱というのは、もともと防衛省が自分の所管部分が安全保障だと思っ

て書いていました。つまり役所の中の縦割りで書いていたんです。でも実際には北朝鮮との問題を考えても、ミサイルや核は外務省が所管しているんですね。あるいは、交渉にあたっては「見返り」も必要ですから、そこは財務省や経産省が絡んでいる。つまり実際の問題として、オールジャパンで日本は守られている。にもかかわらず、防衛省が書く自分のところしか書けません。これを取っ払ったんです、政治主導で。

ですから平成二十二年の大綱にはNSCという、内閣官房が所管するものも入っている。武器輸出三原則という経済産業省が所管するものも入っている。外務省が所管する、例えば北朝鮮の問題も入っている。そして防衛省が考えるような狭い意味での防衛概念のせめぎあいではなく、国連の「人間の安全保障」という概念まで含めた、幅広い横の軸と縦の軸、両方で考える。これが民主党的さだと思っんです。

こういう理念に立ち戻って安全保障を問い、こういう形で外交と東アジアの共

同体とを組み合わせながら、自衛隊をここに出して人間の生命を守ります、という提示の仕方が民主党的じゃないかと思うんです。つまり、それが出てくる過程をしっかりと自民党の対案として出すべきだと思っています。

政策、システム、両方とも意思疎通を欠いてくるとすれば、あるいはマニフェスト至上主義で、実際に政権が動かないとすれば、何をすればいいか。

私自身があの失敗から得た教訓は、マニフェストそのものも大事だけれど、それを持っている民主党的さ、自民党に代わりうる理念をしっかりと自分の中で噛み砕いて、「こういう形で打ち出します」ということを、不断に国民の皆さまと議論をする、あるいは説明をする、そういうことがとても大事なのではないかと。それを痛感したというのが、政策立案もしくは政権運営に関する民主党の失敗を、内部から見えてきた者として感じたことです。

最後に一つだけ申し上げますが、政権交代可能な政党を自民党に対して突きつ

### 「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円 (いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。「囲む会」は会員限定です。くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧になれます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行(店番号019)当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330 ホームページ <http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>



けることが民主党の役割であったとすれば、この役割は終わりました。しかしながら、先ほど来申し上げたように、自民党的なものが歴史的にすでに限界を迎えているとすれば、それに対する対案を提示する役目を、民主党はまだ持っていると思います。あるいは持たなければならぬと思います。

もしかすると、それは今の民主党じゃなくて他の形になるのかも知れません。そこは私にはわかりませんが、国民の選択です。しかし私は、少なくとも民主党がそういう役割を今も持っていると思っっているからこそ、民主党にとどまっっている。政党に執着があるわけではなく、その歴史的役割と政策に執着して、民主党ががんばろうと思っっているということを、最後に付け加えさせていただきます。

(2月7日。文責は編集部)

□第19回 戸田代表を囲む会in京都 パネルディスカッション□

# 総選挙の総括と参議院選挙に向けて

## 『負の再分配』の時代のガバナンスを語る

### 主権在民の深化に結びつく総選挙総括とは 自治の集積から政党への糸口が見えてきた

戸田 今度の選挙の総括は重要です。全  
ての総括が主権在民の成熟と結びつくよ  
うに提出されるかどうか、別の表現をす  
れば、公共性、社会性のある政党政治を  
作る糸口の総括になるかどうか、このこ  
とにつきま。

政権選択と政策選択がこれほど乖離し  
たのははじめてです。例えば原発を再稼  
働する方向に軌道修正する、という多数  
の意思があったわけではありませ。戦  
後レジームからの脱却や自主憲法制定に

ついて、国民の多数は合意したわけでは  
ありません。

政権選択と政策選択のこのような乖離  
は、それが派生しやすいように永田町が  
動いたからです。当然それは政権与党の  
問題です。民主党への懲罰選挙というこ  
とに代わるイシューを作れなかった。そ  
こをどのように説明し、埋めていくのか、  
ということが重要だと思います。

泉 泉健太です。四期目になります。綱

領の検討委員会の幹事をさせていた  
ていますが、今日は私が言える範囲でお  
話しさせていただきます。

政策選択と政党選択の乖離というお話  
ですが、私もその思いを共有するところ  
です。民主党が取ってきた政策は、いく  
つかの失敗や方向転換はありますが、重  
視すべき政策分野については、政権交代  
以前から訴えてきたものがそのまま実施  
されてきました。つまり方向性において  
大転換ははかられたということではあり  
ません。また例えば消費税が思った以上  
に早い段階で政策課題に上ってしまっ  
た、またそれを国民の理解を得ずに進め  
てしまったという問題はあったと思  
いますが、基本的な方向性は変わって  
いません。

した理由を突き詰めようと思えば、官僚  
からヒアリングをしなければいけない  
し、民主党から出て行った方々からもヒ  
アリングをしなければならぬ。出て行  
った理由を、両面から見えていく必要が  
あるわけですね。あるいは、マスコミの側  
から見ることも大事かもしれません。野  
田政権が瓦解していく過程で、その重要  
なカウンターパートにあった方々の声を  
聞かなければ、本当の意味での総括はで  
きないだろうな、と感じています。

そして、先ほど戸田代表からあったよ  
うにマネジメント、ガバナンスにどんな  
問題があったのか、われわれはもう一度  
直視しなければいけない。

総括文の中では、さまざま指摘されて  
います。党幹部の発言や行動がばらばら  
であった、あるいはマネジメントの策定  
における透明性の欠如、部門ごとの寄せ  
集めになってしまった結果、政策と財源  
の優先順位が整理されていなかったの  
ではないか。あるいはわれわれが二丁目一  
番地のように訴えていた政治主導につ  
いても、官僚を手なずけて政治主導を發揮  
する人もいれば、官僚を遠ざけて政治主  
導を發揮する人もいたと思います。

そういうこともあって、政府全体と  
しての整合性が取れなかったケースもあ  
りました。また事業仕分けの時には、民  
主党全体が改革政党という位置づけであ  
ったにもかかわらず、事業仕分けをする  
行政刷新会議側が改革派、各省庁の政務  
三役は省庁を守る側というような役回り  
を演出させてしまった。あるいは大臣、  
副大臣、政務官の交替が激しすぎた、そ  
してその人事のルールが明確でなかった。  
政策の決定過程においても、最初は党  
の政策調査部門を廃止し、政策決定の透  
明化をはかろうと、政府・与党一元化を  
はかったわけですね。税制改正にしても、  
自民党時代は党税調、政府税調とばらば  
らに行われていたが、民主党は政府  
と党の税調を一本化して、全て議事録が  
残る税制改正議論をしよう、ということ  
でスタートした。



泉健太 (いずみ けんた)  
衆議院議員 (民主党)

1974年生まれ。立命館大学卒。参議院  
秘書。2000年総選挙に初出馬、惜敗。  
03年衆議院初当選(京都3区)、4期目。  
鳩山内閣、第一次菅内閣で内閣府大臣  
政務官。  
<http://www.izumi-kenta.net/>

った人間以外、政策に関与しにくくな  
ってしまったんですね。政府に百人、国会  
に二百人というところでスタートしたわ  
けですが、政策調査会を廃止したこと  
によって、党の人間の政策への関与度が格  
段に下がりました。当時は官僚による根  
回し禁止も同時にルール化されて、官僚  
が政治家にすら近づけないという状況の  
中で、党の政治家はよけい情報過疎に置  
かれてしまったんです。

そうなる、政治家としての不満がた  
まってしまう。その一つの現れが、  
鳩山政権が発足して数か月後の年末、暫  
定税率の問題をめぐって、小沢幹事長が  
首相官邸に乗り込んで、政府の公約をひ  
っくり返させるというところに至りまし  
た。党と政府の関係を最後の最後まで整  
理できなかった。これもマネジメント、  
ガバナンスという問題になるのではない  
かと思います。

全体として言えるのは、リーダーシッ  
プとフォロワーシップ、これが民主党の  
中ではやはりできていなかったのではな  
いか、という指摘がなされています。

また民主党は、弱者を大事にし、少数  
意見を尊重し、公開や透明性を大事にし  
る社会、多様性を包摂する社会を目指し  
てきたわけですが、一方で党内では、時  
に能力主義偏重的な人事であったり、政  
策立案であったり、あるいは権力が党中  
央に集中しすぎて、党内民主主義がた  
してどこまで確立されていたか、疑わ  
ざるを得ないような状況になってしまっ  
た。党が目指すべき社会と党内の運営が、  
これまた乖離してしまっていたのではな  
いか。

これから参議院選挙に至るまでの半年  
間を含め、本当に生死をさまようよう  
な状態に、民主党という政党は置かれて  
いるのではないかと。しかし一方で、民主  
党が掲げてきた政策軸は、日本社会にな  
くはならないものだと思います。こ  
れをいかにして残し続けるのが、われ  
われに関わっている。だからこそマネジ  
メント、ガバナンスというところを直視  
して、総括していかなければいけないと  
思います。

隠塚 京都市会議員の隠塚です。  
鳩山政権から菅政権に移った時に参議  
院選挙があり、そこが大きなターニング  
ポイントだったと思っています。あの時  
に会期延長することなく、参議院選挙を  
やってしまったんですね。

昔の民主党は「政局よりも政策だ」と  
言っていた。ところがあの時点で、実は  
政局を取ったわけです。今の人数であれ  
ば必ず勝てる、勝てばこの政策を全部通  
せると。結果、衆議院ですと協議して  
きて、さまざまな制度についても改善さ  
れるところに来ていながら、参議院で廃  
案になって、行き詰ってしまった。あそ  
こで会期延長してそれまでの取り組みを  
形にしていれば、民主党の政策が見える  
形になっていたと、私は思っています。

泉議員から、事業仕分けでの立場の違  
いの話もありましたが、本来的には主  
権在民の情報を野党時代に知らなかった方々  
が、大臣になられた時点で省庁を守る必  
要がある。



パネラー (右から)  
上村崇・京都府議会議員、隠塚功・京都市議会議員  
泉健太・衆議院議員、辻元清美・衆議院議員  
戸田政康・「がんばろう、日本！」国民協議会代表  
白川秀嗣・越谷市議会議員  
司会 杉原卓治・「がんばろう、日本！」国民協議会関西事務局



隠塚・京都市議員

「面から続く」  
 要はないんですよ。「こんなひどいとは思わへんかった」と言えは、そこから全部プラスに評価されるのに、ひどかったことについて省庁を守る立場で発言された時点で、周りから「あれっ、民主党ってそういう立場だったん？」と見えてしまったこともあったと思います。  
 政策的には間違っていないかと思っ  
 ていますし、すべてが否定されているわけではないのも事実で、にもかかわらずあれほど大敗する結果になったというのは、われわれが発言してきたことに対しての信頼を壊してしまったということだ、僕は思っていました。  
 その意味で、今回の衆議院選挙の総括をする時にも、われわれがどういうスタンスで政治活動してきたかということ、がしっかり伝わらないと、その場かぎりの対応として見られてしまうのではないか。われわれ地方議会も発言しなければいけない、と思っています。  
 実は地方議会の声が届いていなかったのが、現実だと思っんです。地方議会も首長も地元の課題について、自分たちで優先順位を決めて国会議員とも協議し、それが具体的に実現する、それぞれの立場で責任を負ってやるということが形になってきた。その意味で、この三年間はすごく意味があったんですね。  
 しかしそれでは党の中で、政党の問題について地方議員と国会議員との間で、うまくやり取りができたのか。政調がなくなっただけも含めて、それがやっぱりなかったんじゃないか。政調は復活すべ

きた、と僕らはずっと言っていました。  
 連立政権でしたから、協議して調整しなければいけない。政府の決定が、国会議員が言っていたことと違ってしまっこともあります。ところが政府与党二元化ということで、政府ばかりが表に出てしまっ、「いつから民主党は考え方を変えたんや」と、われわれも言われるようになりました。それは民主党が変えたんじゃなくて、連立政権のなかで、他の政党との協議で変えざるを得なかった。そこが見えないから、結局「民主党が考え方を変えた」ということになっちゃう。  
 本来的には民主党の政調としてものを申す、それが結果として連立政権の中で調整されて落ち着くと。こういうことが見えてくると、民主党がマニフェストで言ってきたことに真摯に向き合っている姿が、より見えたのではないかと思っています。そういうことについても、地方議員と国会議員との間でも協議する余裕もなかった。大変残念だったと思っっています。  
 これから、より成熟した政党になっていくステップであると信じていると思っていますし、そういうところを変えていくことで、民主党の考え方が地方議員からももしっかり発信でき、それを多くの方にご理解いただける体制が作っっていく。そうやってきたときに、自民党や他の政党と民主党はどがどう違っっているのか、われわれの口から聞いていたたくこと、マスコミで報道されること、一致する可能性が出てくると思っんです。大変厳しい結果ではありましたが、ここで折れるのではなく、この三年間の課題を一人ひとりがしっかり受け止めて、それに対して責任を持って行動することだと思っいます。選挙制度を変えられない限り、また政権交代は起きる可能性があるわけです。必要な時に必要な政党が政権を取れる、そういう選挙制度になったことが大きな進歩であって、われわれがその対象になれるかどうか、みなさんに判断いただけるようにする、それがわれわれの課題かなと思っっています。

戸田 隠塚さんの言ったことと背景には、京都では、ローカルマニフェストを検証して深める、マニフェストサイクルをちゃんとやっていることがあります。これが永田町ではできていません。それをやるということは、会派が違っても議会を活性化するということです。政党が違えば意見が違っるのは当たり前ですが、そのうえでどうやって合意形成するか、それが議会の本来の機能であり、そのために知恵を絞る、そのプロセスを市民にオープンにしていく。地方議会ではそういう議会改革が始まっっていますが、国政では国会改革が全く進んでいない。こういうことが背景にあります。  
 地方議会が自治分権の観点で変わろうとしていて、変わりつつある。ここが同じ政党内でも、永田町にはなかなか通じ

### マニフェストで規律化する自治の集積から、国政政党のマネジメントを検証する

泉 確かにおっしゃる通りで、それぞれの政策分野について、属人的に深めてきた政治家はそれなりにいると思っますが、党としての理論構築をしていなかったところが、国会論戦などではマイナスになったと思っいます。  
 自民党はそういう理論構築をしていたかといえは、これは官僚に大きく委ねていたわけです。それに対してわれわれは政治主導だと言った。ある意味、官僚をバックグラウンドとして使うことを否定してしまっただけですね。ところが結局のところ党にも蓄積がない、そして霞ヶ関のデータ、情報、理論も使えない。そういう状態に自分を追い込んでしまっただけとも思っるんじゃないかと思っいます。

#### 上村 府会議員の上村です。

ローカルマニフェスト運動の立場から言っくと、マニフェストは地方が主体的にやってきた。その地方の流れを国に持って行っくということ、民主党が中心になっただけです。

ないんです。  
 マネジメント、ガバナンスから言えは、例えば民主党の子ども手当は、日本で初めて普遍的社会政策に舵を切ろうとしたということ。特定の部分を対象とした〇〇対策としてではなく、この意味がどこまで分かってきたのか。それがないと、バラマキ批判や財源問題に遭遇したとたん、迷走するところになるんです。  
 本質的に言っくと、理論闘争を構えなかった。だから「なぜそれに固執するのか」と言われると「マニフェストで約束しているから」という以外に、理論的な根拠も政策思想の軸も示せない。野党の時から積み上げてきた政策であるにもかかわらず、結局、自分の人格を賭けた理論闘争をやっっていないなど、私なんかは判断するわけです。

「マニフェストに書いてあったからやるんです」じゃなくて、理論闘争のバックグラウンドがあって、今の日本の社会情勢からこの政策が必要なんですよ、ということができなかったというのはその通りなんです。そこを思っつのは、やはり政策的なタフさを全く経験してないということ。例えば子ども手当はすっくと積み上げてきた政策です。ただ〇九年の選挙直前に、一万三千円が二万六千円になった。誰がそうしたかは置いたとして、要はそこでなぜ二万六千円なんだ、という理論構築ができないまま上乗せされてしまっ、「バラマキじゃないか」と言われてしまっ。そこは、やっぱり政策的タフさを経験していないんですよ。

マニフェストですから、一夜にして金額が上がるとか、一夜にして政策が出てくるなんていうことはないです。アメリカの大統領選挙は、一年間かけて各党が大統領候補を選んで、政策的にも徹底

的にしごかれて、そのタフさの中で大統領が選ばれるわけです。  
 政党のマニフェストも、せめて一年間かけるくらいはタフさを持っていないといけない。地方レベルでは、やっているわけです。毎年、毎年、進捗状況を報告して、そこでいただいた意見をまとめてまた深化する。首長さんもそれをやられています。そんな政策的なタフさが全くない中でマニフェストの弱さ、ということがあるんじゃないか。  
 もう一つは国家戦略局です。マクロ経済をどうするか、それに基づいて政策をどう転換していくのか、そういうことをきちんとやるための国家戦略局は、勢いのあるうちに作っっておかないと、やっぱりしんどい。最終的には「室」になっ、法的位置づけのないものになったので、司令塔が不在ということになった。これは大きな反省点じゃないかと思っています。

そして決定的には、民主党が「改革政党ではない」と思われた時点で、負けだっただろうと思っいます。では安倍政権に代わっとうなっただか。行政刷新会議が閉じられた上に、「行革」という文字がほとんどない。今の政権は、行革なんというところには取り組まない。  
 民主党はもともと改革を志向し、行財政改革を含めて厳しい政策でもみなさん方に訴えて、そして支持をいただくようなことをやってきた。しかし政策的タフさがなかったが故に、全く理論構築ができなくて、結果的に単なるばらまきの政党に位置付けられた。これは非常に残念です。

例えば地方レベルで言えは、私たちは自治体の要望について徹底的に調べさせてもらっていました。首長さんにも「来年の勝負事業は何ですか」と言っつていました。「何でお前にそんなこと言われなあかんねん」と言われたこともありました。でも一回、二回やると、慣れてきはるんです。  
 そして「何でそんなことをおっしゃるんですか」と言っつから、僕は「だってさうでしょ、十個政策を上げて、十個とも



上村・京都府議員

予算がつくと思っいますか」「つくと思っません」「誰が決めるんですか」「いや、官僚に、政府に決めてもらっただ」「そんなの無理ですよ。自分たちの地域のこと自分たちで決めなければ、誰が決めるんですか」と。  
 そういうやり取りをしていたら、自分たちで決めてもらえるところも出てきた。それが本来の国と地方の関係であり、それを受けて活動する議員の役割だと思っんですが、そこを共有できていなかったのが、弱さの一つかなと思っつています。泉議員からもあつたように、政策のスタンスや方向性は間違っっていないかと思っつう。ただ大きな脇の甘さゆえに、政策のスタンスや方向性というところに行き着く前に、改革政党であるという本来の民主党の命の部分が、信頼されなくなっりました。

もう一回信頼を呼び起さうというのには、半端でない努力をしなければいけない。社会的に信用をなくしたら、どれだけ大変な思いをして、塗炭の苦しみを乗り越えなければならぬか。果たしてそれだけの体力があるのかということも含めて、今一度がんばらなあかん、と思っつています。

戸田 今日隠塚さんと上村さんですがこれに中小路さんがいるわけですね。京都は、そこが中心になっつマニフェストサイクルを回し、政策でマネジメンツをしていくわけです。そこから国政のマニフェストのところが問題なのか、政党運



8面から続く  
営や人事の何が問題なのかを整理されて  
いるわけですが、こういうことがリアル  
にわかる国会議員がどれだけいるのか、  
という問題でもあるのです。

自治分権、主権在民をリアルに考えて  
いるかどうか。政策の作り方、理論闘争  
や論戦の構え方、それをどうまで普通の  
人、フォロワーにも共有してもらうか。  
そういうことは自治分権のリアリズムが  
ないと、言葉で偏差値的にわかったつも  
りでも、実践的に共有するということに  
なりません。そういう矛盾が党内に起こ  
っている、ということでもあるんです。

それから、普遍的な社会政策になると、  
財源の確保の仕方が変わるんです。誰か  
に特定の利益導入する政策ではありま  
せんから、仕組みも含めていったん白紙  
にして、全部組み替えるということにな  
る。これが、口では言っていたけれど全  
くできなかった。特定の配分でないから  
こそ、何のためにやるのか、どういう社  
会を目指すのか、そのためのどういうプ  
ロセスなのかという政策の思想軸を明ら  
かにし、それを国民に理解してもらうと  
いうことではなければならない。そうでな  
いと、財政も社会的な規律ということに  
なりません。

泉 退出させていただく前に一言。  
今のお話もそうですが、子ども手当で



辻元清美 (つじもと きよみ)  
衆議院議員 (民主党)

1960年生まれ。早稲田大学卒。学生時  
代にNGOピースポートを創設。96年社  
民党比例近畿ブロックにて衆議院初当  
選。2000年小選挙区にて当選 (大阪10  
区)。02年議員辞職、05年衆議院議員に  
復帰。09年国土交通副大臣。10年社  
民党を離党。11年東日本大震災発生3日  
後に災害ボランティア担当・内閣総理  
大臣補佐官に就任。5期目。著書多数。  
<http://www.kiyomi.gr.jp/>

いうのは、公共事業で削減した予算を振  
り向けるわけではなかったんです。本来  
は「控除から手当てへ」ということで、  
子供関連の控除と配偶者控除を切り替え  
ることで、財源を確保するはずでした。  
これは日本の家族文化みたいなものの、  
ある種の大きな転換につながる話で、わ  
れわれとしては控除から手当てへという  
方向性を持っていたわけですが、いざ政  
権を取って実施しようとした時、党内に  
様々な価値観がもう一度噴出してしま  
った。世論もそこについてこれなかった  
こともあったと思います。

マニフェストというのは、政権をとっ  
て初めて注目されるというところがあっ  
て、野党のマニフェストのときは、微に  
入り細に入り追及されることもないわけ  
です。政権を取って初めて多くの国民の  
目にさらされて、そこで整合性が取れな  
くなるということを、今回われわれは体  
験したのかなと思っています。

改革創生案の中ではマニフェストにつ  
いて、時期や数値目標を具体的に示した  
憲政史上初めてのマニフェストだったと  
評価はするものの、今後については、マ  
ニフェストは数値、期限、財源には柔軟  
性を持たせつつも検証可能な政策パッケ  
ージとする、という提言になっています。  
しかし数値、期限、財源に柔軟性を持  
たせるという場合、これまでの抽象的公  
約とどこが違うのか、そこを再構築しな  
ければ、単なる逆戻りということになっ  
てしまいます。先ほどから言われている  
ように、地方で行われている数値や期限  
も含めた検証可能なマニフェストの流れ  
がある一方で、変動可能性が大きいから  
と、国政では逆戻りしているのか。そう  
いうことも問われているのではないかと  
思います。

マニフェストと言わずに市民リクエスト  
としたんです。  
これは政治への参画なんです。その後  
も、その会はいろんなことをやっていま  
す。私はNPO出身ということもあって、  
地域のそういう積み重ねから政治を変え  
ていくということ、それと政治に対して  
意見を言うだけでなく、自分たちも一  
緒になって変えるというチャンネルを、  
いかに政党がたくさん持っているかと思  
っています。

ついに三万人を切ったんです。  
また私は国土交通省の副大臣のときに、  
関空と伊丹の経営統合なんていうのもや  
って、関空、大赤字だったのを黒字にし  
たんです。しかし施策の結果が出てくる  
には、やはり三年、五年かかるんです。  
あるいは政権交代する前、麻生さんの  
時の有効求人倍率は〇・四三だったの  
が、年末の衆議院選挙の時は〇・八三ま  
で改善している。それから前の自民政  
権の時、医療崩壊といわれ、妊婦さんの  
たらい回しとかがありました。自民政  
権時代に、社会保障費を毎年二千二百億  
円ずつ削った結果、地方の病院がつぶれ  
たり、妊婦さんのたらい回しということ  
が起こっていたんです。ところが最近、  
そういう話は聞かんようになってしまっ  
た。それは公共事業を削って医療に  
お金を投入して、医療崩壊を食い止めたか  
らです。

辻元 遅れてすみません。民主党の副幹  
事長をしておりまして、先ほどまで大阪  
で議論をしていました。  
私はちょっと変わった議員です。民主  
党には一年半ほど前に参画しています  
が、初当選から十七年目になります。  
元々はピースポートというNPO出身  
で、国際交流の仕事を一〇年代からやっ  
ていました。ピースポートは、今は専従  
者が百五十名近くいる大きなNPOにな

りましたが、当時は四名でスタートしま  
した。  
私自身は、社会を変革していくのは自  
分たちの実践である。「反対」と叫ぶ  
とか、スケジュール運動みたいなのがあ  
りますが、そうではなくて、自分たちの  
オルタナティブを作っていく、そのため  
には経済活動にもコミットしていくとい  
うことで、今のソーシャルビジネスとか  
ベンチャー的な側面も備えて、NGO、  
NPOが仕事として地域に根付いていく  
というようなことを、三十年ほど前から  
スタートさせました。

そのグループ「北摂リベラルの会」と  
いうのは、党派を超えているんな思いを  
持っている人の集まりです。いきなり国  
政というのは難しいので、自分たちの市  
議会や市について、「自分たちのまちを  
どうしよう」「まちの収入はいくらなの  
か」、その予算を組んでみようよ、いろ  
いろ勉強会を重ねて作った。それを市民

マニフェストを出すと、政党の側もび  
くびくして、「すいません、これはでき  
ませんでした」と言い訳はっかりしてい  
る。なぜできなかったか、どこまででき  
たかを堂々と上で判断してもらおう  
という、そういう関係を作っていくか  
い、いつまでたっても、こっちからあ  
ちへと大きくぶれ続ける。

今のような、できたこと、できなかった  
たことを、私は選挙区のみなさんに一つ  
ひとつ話をしてみました。それでみな  
さん判断してくれと。この続きをやらせ  
てくれるのか、それとも自民党に戻した  
らいいと思うのか。維新の橋下さんと石  
原さんにやらせるのかと。

実際に、この前の衆議院選挙での民  
主党のマニフェストで、例えば「共に生  
きる社会」ということで、いろんな政策  
をやりました。その結果例えば、十四年  
間毎年三万人を上回って増えていた自殺  
者の数が、政権交代後に減っていき

また八ッ場ダムだけがクローズアップ  
されますが、これは私が自分でやりまし  
たが、八ッ場みたいな作りかけのダムは  
全国に八十三あったんです。一つひとつ  
全部スクリーニングして、去年の選挙の  
段階で三十九のダムの見直しが終わっ  
て、十二は止めたんです。自民政権時  
代は、一つのダムを止めるのも難しかっ  
た。八ッ場はスクリーニングの結果、  
あそこまで作っていたら、やった方がそ  
れ以外の治水方法よりも安上がりじゃな  
いか、ということをやったんです。私た  
ちが政権を続けていけば、多分八十幾つ  
ある作りかけのダムのうち、三分の一以  
上は中止になっていたと思います。コン  
クリートの塊、いらんと。しかし道半ば  
でした。

政治も問われるし、有権者の判断も問  
われる時代に入った。今までのような富

10面へ続く



白川・越谷市議会議員

9面から続く

の分配の時代じゃなくて、負担とリスクをいかにみんな分ち合うかという時代に入ってしまったんです。これは日本だけじゃなく、オバマ大統領も苦戦していますし、ヨーロッパでも苦戦している。医療が進んで、みんな長生きするようになったわけですね。年金制度にしても医療保険制度にしても、平均年齢六十五とか七十くらいという設計ですが、それ以上長生きになっていきますから、年金を払い続け、高度な医療をみんな受けるようになったら、それは全部税金になってくるわけです。長生きできることはいくらでも、じゃあこの負担とリスクを

### 自治の現場で、主権者としてのフォローアップを不断に深化・発展させていく

白川 埼玉県の越谷市議会の白川と言います。私は無所属で三期目です。越谷市は三十三万人のまちで、三十二名の市会議員がいます。私は無所属で七名の会派ですが、民主党が大変強いところで、今の市長さんも民主党の県会議員だった方です。市議会も最大会派は八名で民主党、厚労大臣をされた細川律夫さんがおられる選挙区です。

辻元さんもおっしゃったように、政治の役割は、右肩上がりの時には分配をどうするかという分配の技術だった。だけど経済が成熟して右肩下がりになっているときには、不利益をどのようにして分

どのようにみんな分ち合うか。そのときに有権者の側が、そこを避けて通れと候補者や政党に言うのか。今よかったですねえやんかと言わないまでも、負担とリスクの話については聞きたくないとするのか。それとも負担とリスクをどう分ちあうか、それを考えていくという政治に切り替えていくのか。私たち政治の側も問われていくし、こういう本音で政治の側もぶつからなアカンと思う。そして有権者の側も、じゃあどうしていくんだということも、真剣に考えていかなきゃいけない時代なんだ、ということ、民主党をもついても、ペンから再建していきたいなど思っております。

かち合うか、それを公正感を持ってやるかが最大の勝負になっていくわけですね。これは国会議員だけではなくて、むしろ地方議員がその現場に立たされていきます。地方議会の場合は予算を作るから、具体的に事業が上がってくるんです。それを精査して予算に賛成か反対か、議論するわけです。特に市長はそういうふう

に迫られている。地方議員でもそう考える人もいますが、お任せになっている議員は、要求さえしておけば後は市長がやるんだ、実現できなければ、市長が悪いんだと言っておけば済んだ。ただ、ここが大きく変わるところがある。そういうなかで衆議院選挙になりました。細川さんのほかに自民党の公募の方も、みんなの党も、共産党も、維新の会も候補補しました。私と私の仲間であるチーム白川は、細川さんとみんなの党と自民党の方、それぞれ個別に面談しました。その時申し上げたのは、一つは私とチーム白川の関係で、私が仮に特定の候補者を支持すると言っても、主権者運動である以上、「白川が言ったから」とはなりません。だからと言って選挙をしないというわけじゃない。そういう関係な

んです、ということが一つ。もう一つは三党合意です。内容は繰り返しませんが、仮に自民党が政権復帰しても、ここからスタートすべきだし、民主党が野党になってもここからスタートすべきです。日本で初めて次世代のためという、減税をセットにせずに消費税を上げた。これは最低の基準で、この三党合意を進めることは当然やっていただけますね。

三党合意は、民主党の三年半のマニフェストの検証をしますが、単に事業ができたかできないかだけではないで、コンクリートから人へというような理念が具体的にどのようにつながったかについても検証させていただきます。これは私だけではなくて、うちのチームでもやります。こういうことはいくらでも言いたいです。三人とも「びっくりです」とおっしゃったので、それを受けて議論しました。結果は、三人の候補者のところにそれぞれ出向いてがんばる、ということになりました。

特に細川さんのところは、三党合意の責任者だったんですが、選挙のときには三党合意について触れられませんでした。運動員のところでも議論しました。「なぜ消費税を訴えないんだ」と言ったら、責任者の方が「いや、八割は反発があるの、言えないんです」と。これでは選挙は相当厳しいな。そこで私の名簿の一番関係の強いところに千枚、細川さんの公選ハガキを出しました。それから電話で千人に、選挙事務所から電話をかけました。

もちろん私は民主党ではないので、「いつから白川は民主党になったんだ、ふざけるんじゃない」という反応はありました。また民主党支持の方は「やっぱり白川さん、民主党でよかった」という反応です。どちらに対しても私は、民主党でよかったではなくて、この三年間の民主党の実績をどう評価するか、あなたは三年前に一票入れたでしょう、政治家が結果責任を問われるのと同じように、有権者も問われるんだと。自民党に入れる場合も、自民党候補者が当選すれば三

党合意の実現が最低条件だと、そこまで押し込んでくれと、電話ですつと話ししました。

ただ、選挙が急に始まったこともあって、全体の合意をまず突っ込んだので、はがきについて顧問の方二人から、猛烈な抗議を受けました。「お前に出した市議員選挙の名簿は全部引き上げる」「お前のチームから退会する」と。

この時が勝負だったんです。もちろんすぐに説明に行きましたが、ここで私が「手続きがまずかった、申し訳ございません。次の市議員選挙だけは、私だけは何とかして下さい」と言うのか。「分かった、もういいです、ほかの候補者をやってくれ」と言うのか。こういう選択はなかったんですね。

「こういう理由で、こういうことなので」ときちんと言明したら、「わかった」と。「お前のやろうとしていることはわかる」ということで、選挙にも関わってもらいました。結果は残念ながら細川さんは三万票以上の大差で落選、これももう細川さんが自身の問題よりも民主党の問題でした。

民主党王国と言われたところで何が起きているか。決起集会には人はよく集まっています。決して雰囲気は悪くはない。だけどそれ以外に広がらない。少し考えている有権者、あるいは私のところでも五千票くらいは白票が出ました。やはり悩んでいる有権者がいるんです。そこにメッセージが届かないんです。消費税のことを言わないんですから。定数削減のことを言わないんですから。野田さんが政治生命をかけて、結果的にあれだけの犠牲を払ったにもかかわらず、そのことを言わなかったら、有権者は「何で民主党なんですか」となるはず

です。労働組合も自治会も、かつてのように上を押さえれば下まで票を取れる、なんてことにはなっていません。したがって一人一人との関係を作ることになるわけ、その時は必ず有権者が主権者として自分たちの地域をどうするかということから出発して、Aという方法とBとい

う方法があります、一緒に考えましょうと。そして決定した以上はそれぞれ責任を持ちましょう、と。そういうことが、日常的に繰り返されるようにならないければならない。そのように議会と市長と市民、三者の緊張関係で地域が回っていくという基盤を作ることが、大変遠回りのようだけれど、民主主義が深化していくための早道だということが、今度の選挙の総括です。

上村 最近、退職手当の関係で公務員が駆け込みで退職していることが、話題になっています。とくに教師や警官が職場を放り出してやめるとは何事やと。しかし、公務員を擁護するわけではありませんが、勤続四十年を超えて最後の一ヶ月で百万、二百万退職金が下がるとなったら、これは当たり前の行動ですね。そういう制度設計をした方が、ダメなんです。この間マスコミに言ったんです。「議会議決しとんねん、これ」「公務員の批判をする前に、議会を批判せんかい。制度設計の欠陥やろ。『そんな議論もなかったんですか、議会では』と聞いてこいよ」と。「京都府議会ではあったんですか」というから「あった」「君ら、もうちょっと取材しな」と言っただけです。こうしたことから、目の前にある議案を、人間の行動とか経済的な観念も含めてフルにイメージをふくらませて考える、そういう議会の中での取り組みは大変なんでしょう、最近痛感しています。国政の話からはちょっと離れてしまっんですが、やっぱり有権者の方々、国民がそのことを含めて理解していただけるような状況を、議員の側も作っていかねばならないか。

私の大先輩が、党は違いますが引退に際して、「議員は国民、有権者の意見を唯々諸々と聞くだけじゃなく、よき教育者たれ」とおっしゃいました。なるほどと感じさせられますね。議員としての立ち位置をしっかりと上で、フォローワーとの関係をどう構築していくのか。別に指導するわけでもないし、上から言っことを聞かせるわけでもない。自発

的に湧き上がって来るようなそれぞれの意見の中で、社会に対して健全で合理的に判断できるような有権者、国民を共に作り上げていかなければ、世の中は変わらない。そのための作業というのは、マックス・ウェーバーではないけれど、堅い板に穴を開けるような作業であるかもしれない。それを進めていかなければ何ごととも変わらないと思いつつ、なかなか難しいよねというのが実感です。

隠塚 今日、辻元さんのお話を聞かせてもらってよかったなと思います。実は、民主党の国会議員に地方議員出身者が少なかったのも、大きな課題じゃないかなと思っただけです。他党との協議を進めながら議案を通していくことを常日頃からされているという経験値が少ないと、むしろ敵対するところが前面になって、本質的なところで意見交換できないということが、ありまするんじゃないか。

地方議員でなくても、NPOで活動する、そこで仕事をしていく中で、いろいろな方の理解を得ながらまとめあげてきた、その経験値が辻元さんの中にはすごくあるんで、他党だけじゃなく、地方議員との間でも協議をしながら進めていくことができるだろうと、期待したいなと思っただけです。

この三年間の中で、地方からの陳情についてわれわれが窓口になって、自治体議員も首長も取捨選択をするということをやってきました。なぜ自分のところがお願していた議案が予算要望として上がっていないのか、ということを説明する責任を、自治体議員にも首長にも持たせた。そういうことが、民主党が作った制度のなかであったんです。

ところがアベノミクスで、十五ヶ月の予算を組むことになったものから、取捨選択、優先順位の判断なく、京都市でも公共工事の予算が組まれているわけです。確かに必要な分はあります。ただ「もう何でも受けますよ」と言っもんやから、判断もなく全部上げて、それが通

10面から続く

ってしまっているという状況なんです。ね。せっかく、われわれが説明責任を負わなきゃいけないというところを前面に出してきたものが、逆に説明責任を果たす必要もなく、責任は全部どこかに委ねてしまつような形が復活しようとしている。大変残念です。

前原さんも選挙の時には当然、自分たちがやってきた実績を報告、説明して訴えたわけですし、私たちは自治体議員として、この取り組みによって何が変わったか、こういうことも理解していただきたい。訴えて選挙を戦った。こういう関係がもっともっと、いろんなところで築かれることによって、市民が、有権者の方々

### 市民参画の多様な舞台をつくる

(フロアの発言―割愛―を受けて)  
白川 凌きの時代では、合意形成のやり方も違ってきましたよね。議会改革でも、決定過程に市民が参画していくために議会改革を進めるといふのと、市民から批判があるから何かやっておかなければというのでは、大分違うわけです。市民参加のあり方が、これまでのように一票入れるとか、後援会があれば行くとかいうところから、もっと政策を決定するすべて



戸田代表 (中)

が、何を政治に求めるのかを考えていただけのこと、本当はつながるんだろうな。

私としては、一人一人が責任を持って、自分たちが決めたこと、判断したことについて、言い切れる政治家がどこまで増えてくるのかだと思います。民主党であるが、自民党であろうが、そういう政治家が増えていかないと、議会が必要ないという話になっていくんだろうなと思っています。

責任を持って、時には叩かれて、お叱りを受けてでも自分たちがやろうとしていること、やってきたことについて、しっかり言っている議員でなくてははいけないなと思っています。

の過程に参加していく、というふうに変わるを得ないですね。

議員はどこまでその舞台を作れるかというところであるし、当然市民の皆さんもそういうことを自覚的にやらないと、待たせても誰も相手にしてくれないんです。インターネットがこれだけ発達していますから、その気になればいくらでもアクセスはできる。自分たちで会を作って議員の意見を聞かせてくれと言えば、議員は票が欲しいんですから出てきます。そこで比べればいいんです、叱責せずに。「あの議員さんの説明はよくわかる、あの議員さんは結局何も分かっていない」ということが、オープンになればいいわけですね。

越谷でもそこにぜひ踏み込みたいし、京都でも踏み込んでほしいと思います。

辻元 市民参画の舞台をどう作るか。これは要するにコンセンサスを得るということです。私は予算委員会でも野田総理と議論した時に、「賛成、反対の意見を聞かせていたいて、最後は私が決断する」という時代は終わりました」と言いました。共に悩むプロセスで、どれだけ情

報を開示して、しんどいことも一緒に決めようとするか、その姿勢が問われているんであって、政治はそのコンセンサスだと思っています。

政権交代した時、政治の質を変えようとして、いくつかのことをやったなかの一つが、当事者に政権での意思決定プロセスに入ってもらおうということでした。官邸に直轄で二つの会議を設置しました。一つは新しい公共円卓会議。総理、官房長官、官房副長官なども入る官邸の最重要会議に、NPOの人を招いた。もう一つが社会的包摂というチーム。これに湯浅君とか、ライフリンクの清水君とかに入ってもらった。

ちゃんと守秘義務をかけた内閣府の参与として、政府の中に入れてもらって、官僚と一緒に予算配分まで決めていく。官邸の外から「私たちの声を聞け」と怒鳴った人間が、官邸に入って政策や予算を決める側に立ったとき、果たして私たちはどこまでやれるか、そのチャレンジだったんです。

(社会問題の)当事者が意思決定の場に入って、きめ細かな対策をしたら、自殺者の数も減ったんです。寄り添いホットラインというのは、一ヶ月に二万件のコールがあるくらいになっている。自殺を思いとどまった人に相談してもらおう。その人の雇用対策にもなるし、当事者が自ら相談に乗るので、官僚が対応しているとは違う。そういうことを細かにやっていくと、政治の質を変えようとした、これは市民参画の舞台作りを、政権の中核、官邸自らがやろうとしたチャレンジだったんです。今は全部つぶされてしまいました。

もう一つは地域での参画です。私は徹底的なドブ板選挙で勝ったと思っんです。そういうドブ板かというところ、幼稚園やお寺で十人、二十人、三十人のミニ集会をしまくったんです。土、日しか戻りませんが、二ヶ月で三十回くらいやるわけです。例えば消費税の負担とリスクなんていうのは、ミニ集会でじっくりひびきを突き合わせて一時間、一時間半、みんな議論して行くことで、地域、地域の

核を作っていく。

それから毎週、ピラを千枚まくまでやめない街頭演説というのをやり続けています。先週もやりました。ボランティアの人にピラをまいてもらうんですが、ボランティア登録してくれた人に「今週の成果」というのを必ず打ち返して、「今週は何人ボランティアが来てくれて、どこまで行った」と。そうするとボランティア登録をしている人が、「次も行かなあかんかな」とか、「次は千五百枚いかへんか」と。これも参画なんです。

名刺は三百枚まく、と決めています。私の名刺で「皆さん、何か困ったり、意見があったら連絡してください、あなたに必ず答えます」と言って渡すわけです。私自身は、どちらかという知名度はあるほうだと思いますが、それでもやるんです。選挙で勝つということだけじゃなく、毎週街頭に自分をさらすことで、自分にとっても引き締まるんです。

そして今でも一軒ずつ歩いて「私のポスター貼ってください」と、ボランティアの人を含めてやっています。自分のやっていることをお伝えしないと、貼ってもらえないんです。やっぱりそういう積み重ねが政治を変えていく。

### インタビュー

## 「責任と役割を共有する」

# 四年間の市民改革が形になった市民選挙

戸田 夏の参院選の後、満期で行くと次の総選挙と参議院選挙は一緒なんです。夏の参院選までは持つかもしれないですけど、アベノミクスとやらはこのまま順調にはいきません。すでに実質デフォルト状態ですが、それがどういう形で表に出るのか、こういう性格の問題になってきます。

もうひとつの不安材料が、「戦後レジームからの脱却」です。第二次大戦後の国際秩序を認めない、ということに論理的にはなりませんから、欧米も警戒しています。これが参院選後どうなるか。場合によっては「歴史問題」が韓国、中国だけではなく、欧米とも連動しかねない。グローバルが進み、東アジアでは中国の台頭でパワーバランスがダイナミックに変わろうとしている。一方国内では人口減、少子高齢化、同時に二千兆円の天文学的負債を抱えている。この状況を主権在民、戦後レジームの継承・発展・深化で受けて立つなら、政策決定過程にまでフラットに参加するような、参加民主主義の新しいステージを作る以外ありません。

別の言い方をすると、東アジアが軒並み人口減、少子高齢社会になる時代に向けて、課題先進国のスタンスを取る。それしかないんです。そのことをいわゆる理念というか、綱領みたいなものにどうまとめるか。そこからへんが分かっていないから、中道か言ったりするんです。

野田政権のとき、国家戦略会議のフロア部会でも、安全保障や社会政策、それぞれのテーマで提言をだしていますが、どれも二〇五〇年の目指すべき姿」というところから書き起こして、現状で推移した場合のギャップをどう埋めるかという問題の立て方をしています。課題先進国というのも、そういう時間軸、方法論での発想ですが、この土台の上でAという政党ないしグループ、Bという政党ないしグループ、場合によってはCもあっていいかもしれないんですが、そういうふうに整理されていくというイメージです。

その民主主義の基盤は、今日の議論にあったように自治分権、決定過程までの参加といったことを徹底して推し進めていく、そこから作っていくということに尽きます。

(2月16日。タイトル、小見出しとも文責は編集部。)

山中光茂・松阪市長に聞く

ではないかと思えます。

山中 前回、四年前の選挙も市民運動の形でした。相手候補は二期務めた現職市長で、自民、民主をはじめとする主要政党に加え、各種業界団体から労働組合ま

## 「選挙運動はしない」と宣言 四年間の市民改革が形となった市民選挙

「今回の松阪市長選挙では、市長が「選挙運動はしない」と言っていたこと

もあり、選挙が「非日常」のことではなく、四年間の市民自治の延長にあったの

12面へ続く



山中光茂 (やまなか みつしげ) 松阪市長

1976年生まれ。慶応大学から群馬大学医学部へ。医師国家資格取得後、アフリカでNGO活動。三重県議(1期)を経て、09年松阪市長に初当選、13年1月再選。「巻き込み型リーダーの改革」(日経BP社)。松阪市役所 http://www.city.matsuyama.mie.jp/

11面から続くが支援するという形でした。こちらのほうは、これまで選挙に関わったことがないような市民のみなさんが盛り上げてくれました。

そうはいっても前回は、私も「このままではダメだ」という思いで立候補したので、自前で事務所も作りまし、県議員としての名簿もありました。最初のうちは十人、二十人だった市民のみなさんが、次第に増えていって、みんな汗を流して盛り上げていった選挙でした。

しかし選挙が終わった翌日からは公務にかかりきりで、支援してくれたみなさんと語り合う場もありませんでした。選挙が終わればもう政治家ではない、私に投票しなかった人も含めて十七万市民の市長なのだからということで、後援会のよな組織も解散しました。これからは市長としての公務に専念することによって、いっしょに戦った市民のみなさんにも恩返しをしようと考えてました。

この四年間は山間部から海まである広い松阪市のなかで、市民懇談会をくりかえしてきました。市政運営においては、過去の清算と新しい土台作りに取り組んできたという自負もありましたし、十七万市民のみなさんと関わってきたという思いがあったので、今回は一週間だけの選挙戦はやらないうと、断言させていただきました。

それにはいくつか理由があります。まず、選挙戦をやるようなお金がありません。名簿もありません。さらに前回の選挙の後、後援会のみなさんへのお礼のあ

いさつもしていませんから、そこに「またお願いします」と言ってお金を返す余裕もない。公務に専念することが大前提ですから、「選挙のために市民のみなさんをお願いする」のもどうかと、記者会見で選挙運動はしないと公言しました。

それを聞いて市民のなかから、「市長がやらないなら自分たちでやろう」という動きがでてきました。事務所も自分たちで空家を見つけてきて、電話回線も一本だけ引きました。名簿もない中、最初のうちは一人二人集まるのも大変だったよ、事務所も閉まっているときに半分くらいはあったようです。私も一度呼ばれて話をしました。十人か二十人くらいだったでしょうか。「選挙がんばりましょう」ではなく、「また四年間がんばりましょう」という話をしました。

こうして市民の運動として発展していったわけです。私のほうは公務に専念してました。この時期ですから市役所で予算の査定をしたり、地域で市民懇談会をしたり。市民懇談会は四年間ずっとやってきたことですから、選挙前に特別にやるということはありません。

ですからお金も使いませんでした。市民運動のほうのみなさんのカンパを集めてやっていたし、全国からいろいろな方が応援に来てくれましたが、みなさん自腹です。各地の首長さんや地方議員さんが、公務中の私に代わってマイクを握って、「改革をさらに前へ」と訴えてくれました。

街宣車も市民のみなさんが用意してくれました。軽自動車の上に看板を取り付

けたもので、「山中光茂」ではなくて、「山中の改革を応援するぞ」と書いてありました。街頭演説も、地域のみなさんが代わる代わるマイクを握ってやりました。ビラも市民団体のみなさんがつくり、選挙前に二回、全戸配布しました。本日に今回は、私自身は選挙運動らしいことは、ほとんどやりませんでした。相手陣営はすごかったですね。人、お金、モノ、大量の物量作戦でした。候補者は自民党県議だった方で、自民、民主、公明といった主要政党と市議会の大半、さらに各種業界団体、労組などが支援するという形でした。四年前と同じ構図です。徹底した組織選挙で、現職大臣、与党幹事長まで応援にはいりました。電話作戦もテープで自動的に音声流れるものを、繰り返しかけていました。

### 選挙もまちづくりも、キーワードは「責任と役割を共有する」

今回は本当に自分の選挙というよりは、市民が作った選挙という形で、四年間の市民改革が形になった選挙ではなかったかと思えます。政党もない、業界団体もない、名簿もない、お金もない、電話回線も一本だけという事務所に、次第に人々が集まってきて、自分の携帯電話から知り合いに電話をする、そういう形でした。

下馬評では不利と言われていたようですが、自分自身はそうは思っていませんでした。勝ち負けというよりも、四年間やらせてもらったなかで、市民からの信任は一定得られるだろうという確信があった一方で、これで負けたら、「松阪市民はそういう(組織を通じた)まちづくりを選択するんだ」ということで、それはそれでスクリューする部分もあつたわけです。ですから最後まで、選挙に負けるかもしれないという焦りはありませんでした。

その代り、一部の方が「山中を応援します」というハガキを私信の形で何枚か書いて、それを選挙に登録して、選挙期間中に出したそうです。これは自費です。ポスターも三五〇か所ほどある公設掲示板に、それぞれ思い思いのポスターを貼って貼りました。選挙で確認したら大丈夫だということで、公設掲示板ごとに紙を渡して、それに子どもたちも含めて市民のみなさんが手書きで好きなことを描くんです。だから全部違うポスターです。ですから公費もほとんど使っていません。

最終日も市民パレードをやるということになったのですが、名簿も電話もありませんから、すべて口コミです。駅前一千人近い市民が集まったと思います。が、武雄市の樋渡市長と駅前から会場の小学校まで、市民のみなさんとともに大行進しました。

選挙に関わっている市民のみなさんにも、焦りのようなものではありません。一期目はまず、過去の清算が大きな課題でした。市庁舎の建て替えや駅前整備などの大規模事業の見直しや、地域との合意が残されていた事業など、過去の清算はある程度できたと思っています。

### 財政再建とともに未来への投資 自治体から動いて変えていく

もうひとつは地域マネジメントと行政マネジメントの部分で、その土台作り、新しいルール化ができてきました。例えば行政マネジメントについては、補助金について、これまでのルールなき状態から一定のルール化をしたり、すべての事業におけるチェック体制などができました。また地域マネジメントについては、

二期目はまず、過去の清算が大きな課題でした。市庁舎の建て替えや駅前整備などの大規模事業の見直しや、地域との合意が残されていた事業など、過去の清算はある程度できたと思っています。

た。むしろ焦りがあったのは、相手陣営だろうと思います。ネガティブキャンペーンは、その表れでしょう。それに対する辟易感も、市民のみなさんにはありました。ですから私がみなさんに言っていたのは、「同じ土俵には乗らない」相手の批判はしない」ということです。

キーワードは「みんないっしょに汗を流し、責任と役割を共有するまちづくり」ということです。今回の選挙も市民の責任なんですよ、私が勝つかどうかではなく、市民みんなやるんですよ、何回も繰り返して言わせていただきました。

相手陣営が私の演説会に来てびっくりしたのが、山中は頭を下げないと。「よろしくお願いします」ということもなく、「みなさんいっしょになって、これから四年間がんばりましょう」ですから。

みなさんの責任と役割が問われる選挙戦でもあり、選挙のあり方が次の四年間の市政にも関わるんですよ、ずっと言い続けてきました。市民改革を四年間続けました、市民のみなさんに役割と責任を持っていただくまちづくりを進めてきました、今回の選挙戦もそのあり方そのものです、さらに四年間、私も汗を流しますが、みなさんも汗を流しましょう、と言いつづけてきた選挙でした。

住民協議会が全地域にできて、地域の方々が汗を流したところにお金を回す仕組みをつくることができました。議会との関係で、まちづくり基本条例はできませんでしたが、住民協議会へのお金の出し方は行政の規則で決められるので、その点での支障はありません。ただ、まちづくり基本条例は、市民がいっしょになって役割を果たしていくうえで基軸になる条例なので、それが通らなかつたことは残念です。ただそこは議会の意思もありますから、今後は議会と市民が話し合うなかで、議会として責任を持

って考えていくことだろうと思います。二期目の課題ですが、四年間で過去の清算と新たな土台作りを進めてきたなかで、財政についてもかなり健全化するこができました。借金も大きく減り、貯金も残ってきました。市債発行のピークが平成二十六、七年くらいになると、同時に合併代替による交付税が大幅に減る時期がやってきます(※)。そこに合わせた財政再建をやってきたわけですが、最低限のゆとりがでてきたので、これからはまちづくりや観光、次世代への投資をしていこうと考えています。(※合併から十年間は、合併前の市町村の交付税の総額が配分されるII合併代替。十一年目からはこれが段階的に減らされる。)一例をあげると、長谷川邸(松阪木綿商の屋敷)というところを寄贈してもらう予定になっていて、国の重要文化財の指定も受けながら、そこを拠点に歴史文化と観光のまちづくりとして整備を進めていこうと考えています。一次医療の拠点とか、障がい者施設の整備なども考えています。

また武雄市が民間事業者と連携して図書館を運営していますが、松阪市でも今後、民間事業者とも連携して「私は「明るい癒着」と言っていますが、企業のノウハウをいろいろ導入していきたいと考えています。その一環として、今年十一月には松阪市で、産業ビジョンピクというものを開催します。市内の事業者と東京の事業者がリンクして、企業の技術やノウハウを見せることで松阪市の産業を盛り上げる。半分は物産展なのですが、地域のみなさんにも、松阪にはこんなに魅力的なものがある、こんなことができるんだ、ということを知ってもらおう産業の大博覧会です。

これからは合併代替をはじめとして財政が厳しくなりますが、もう交付税が減るといって国や県に文句を言う時代ではないと思います。交付税が減らされることは、最初から分かっている話ですから、むしろ国はちゃんと説明責任を果た

12面から続く

せと言いたいですね。地方から圧力を受けたからといって、あいまにすべきではありません。

地方はお金がないと言いますが、この数年、国がたびたび補正予算をつけてくれるなかで、財政マネジメントをやろうと思えば、やりやすい環境にじつはあったんです。ですから財政調整基金を積み上げて自治体は積み上げています。この時期に借金を返済して、逆戻りして返済しているんです。逆に、補正予算がついたから使えばいいと思ってきた自治体は、財政が健全化されていない。安倍政権になって公共事業が大盤振舞ですが、もう国や県からお金が来るのを当てにしたり、減らされたら文句を言う、という時代ではないと思います。

——地域ブランド協議会や陸前高田市への支援など、自治体独自の横の連携にも取り組んでいますね。

□インタビュー□

# 流動化・緊迫化する東アジア情勢と、求められる慎重な判断と安倍政権の外交課題

## 求められる現実的、かつ慎重な判断

安倍政権は外交について、日米同盟の再構築とか、価値観外交バージョンなどと言われています。これらについて、第一次安倍政権の時とは状況が変化していますから、バージョンアップのアップデートで足りるのかということが、まず一点です。もうひとつは、現時点では分かりませんが、今後情勢が緊迫するとすれ

**山中** 全国市長会の有志で、陸前高田を中心に被災地支援を行っています。この三月十日に陸前高田に集まって、もう一度、被災地支援のセカンドステージを作り上げていこうと考えています。

これまでは全国市長会でも、国に対して何か言う、国がこれをやるべきだということでは強くなって、自分たちでやろうというところは弱かったと思います。しかし国に期待するとか県に期待するとかではなく、あるいは国がやってくれないから、という言い訳ではなく、自分たちでやろうと。たしかに、国ができるにもかかわらずやらないことはありますが、私たちはそれを言い訳にはいけないと思います。自治体が単独でできること、あるいは連携してできることはやっつけよう、やっつけます動き出すつもりです。

私たちは国や県よりも現場をよく知っている、現場の行政マネジメントもできるし、市民とこっしょになって動きやす

い。そういう自治体が連携して行動したら、それは強いことではないと思います。まず自分たちが動いて、結果として国や県も動いてもらえればありがたい、ということですね。

陸前高田には青年市長会の有志の自治体から、職員を交代で派遣しています。名古屋市のように、市役所の業務をサポートすることも大切なのですが、それは少し違う角度から、「復興支援センター」ということで陸前高田と全国を結びつける活動をしています。職員派遣を通じて、いろいろな形で引き続き、松阪市民からの応援を陸前高田に届けています。

(2月15日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

主党政権の対外政策の否定については、ある程度は正当性がある。民主党政権の対外政策がうまくいったとはいえない面が多い一と思えますが、それがどこまで現実的な見直しになりうるか、ということはあるでしょう。

たとえば防衛計画の大綱の見直しについて、具体的ことはまだはっきりしていませんが、それほど性急にやるべきことではないのではないかと。民主党政権下、二〇一〇年の大綱で、(従来の基盤的防衛力に替わる)動的防衛力という概念を打ち出しました。その概念があまりいであるとか、中国の台頭を前提とした戦略方針に対応していないといった批判は間違っていないと思いますが、それも含めた形で、日本の防衛政策の基本的なあり方を定義することは、非常に難しいと思います。

とりわけ旧来の基盤的防衛力、あるいは二〇一〇年の動的防衛力に替わる日本語表現を求めるとすると、その的確な表現はなかなか難しい。こうしたことをとってみても、現在の防衛大綱ではどういった問題なのかを洗い出して、そこから積み上げていく必要があるというところは変える、ということであれば意味があるだろうと思います。

逆に、民主党政権でつくったものだから修正する必要がある、というところから入るのは危なっかしい。

現大綱にいろいろ問題があるのは確かだし、大綱という仕組み自体も含めた日本の防衛政策のあり方に問題があることは、民主党政権下の新しい安全保障と防衛の懇談会の報告書でも指摘していることです。現在の防衛大綱は、戦略認識を分析して、日本の防衛政策の基本方針を策定するものであると同時に、それが予算過程に入っていて、自衛隊がどういう装備を持つかということも正当化する役割もある。こうした仕組みそのものが時代に合わない、という側面はあると思います。

またこれまで、有識者会合を設定し、その答申を受けて政府内部で作るといった形で、状況の変化に合致しているのかどうかということがあります。また、民主

ん。むしろ普段から外交、防衛政策の見直しについては、有識者を含めてコンスタントに行って、それを反映しながらレビューする形をやるべきだ、ということも先の報告書でも書いています。

こうしたことも含めて見直す、ということなら意味はあると思います。ただそれは、今の防衛大綱の内容を変えるというよりは、手続きの仕組みを変えるということであり、大綱に限らず、政府全体における防衛政策の決定プロセスを変えていくという話です。これは半年や一年で変えるという話ではない。その点で、今出されている方針が的確であるかは、疑問が残るところです。

同じようなことはNSCにも当てはまります。NSCについては第一次安倍政権でも言われ、民主党政権でもそのような議論はされてきました。そうした議論には一定の意義があると思うし、日本版NSCのような組織をつくることについても、基本的には反対ではありません。

ただこれは、単に外務省や防衛省が既得権益に固執しているという話以上に、こういうものをつくってうまく動かせるか、ということなんです。アメリカは大統領制で、大統領が行政のすべてを掌握するという前提に立っている。NSCという仕組みがそれなりに機能してきたわけです。議院内閣制をとっている日本で、とりわけ連立政権の状態、NSCを機能させるのは非常に難しいでしょう。

二〇一〇年にイギリスでキャメロン政権が発足し、労働党政権の見直しの柱のひとつとしてNSCを作りました。その評価が開始されていて、NSCを作ったことについては、おおむねポジティブなのですが、現状は多くの問題を抱えているという話です。

やはり各省の役割とNSCの位置づけ、分担という問題があるし、情報をどう共有し利用するかについても、従来の仕組みに屋上屋を重ねただけ、という面がある。また、連立のなかでどのようになり意思決定を共有していくかについても、いろいろな問題を抱えているように思います。こうした各国の事例をよく研究したう

えで、日本にとってきわに難しい仕組みをよく考える必要があると思います。そのうえで実行していくことについては賛成ですが、あわててNSCという名前だけのものをつくっても、結局動かない可能性が高いと思います。

今回のアルジェリアの事態との関連で、情報収集・分析とか自衛隊の邦人救出といったことが言われています。基本的な方向としては賛成ですし、必要な法改正なりをやっていくことは望ましいと思います。今回の事態を教訓としてNSCを作るといって、国民に誤解をもたらしかねないのではないかと思います。

今回のアルジェリアの状況は、さまざま条件の下で痛ましい事態になってしまったわけですが、欧米も基本的には何もできなかったわけですね。仮にNSCとか自衛隊の邦人救出というようなことをやったとしても、事態を大きく変えることは難しかったらうと思います。

これには、アルジェリア政府の立場も関係します。アルジェリア政府がもっとも恐れるのは、欧米諸国が撤退してしまうことよりも、介入の口実になってしまふことです。有体にいえば、リビアのような運命を迎えることを恐れているので、国際的な介入が始まる前に事態を収束させたいというのが、アルジェリア政府の基本的な立場です。もちろん現場の状況が分かりませんが、どれだけ他の手段がありえたのかはわかりませんが、こうした状況では本国政府ができることは少ない、ということだと思えます。

また情報の問題についても、現地に自衛官を駐在させることも一案かもしれませんが、言葉も不自由で、行動にも制約がある外交官の立場では、今回のような事態に連関する情報を得る見通しは少ないと思います。

むしろ日本のなかでできるのは、官民の連携でしょう。アルジェリア情勢について、日本のなかでもっともよく知っているのは、間違いなく日揮です。彼らが現場でどんなことを感じているか、状況の変化を感じていなかったか、そういう

た現地社会のなかで暮らしている日本人の情報... 警戒体制をとることが、今回のような事案ではまず考えられないのではないか。

日本が直面しうる危機的な状況について、日米で方針を共有しうるか

今回のアルジェリアの事態は、日本が直面する対外政策において、中東情勢の全般的な不安定化というものが、今後大きな課題になるということを示したと思います。

そのうえで、やはり日本にとっては、日本周辺における安全保障の問題が、最も関心事であることは間違いありません。尖閣周辺での中国の軍事的活動が問題になっていますが、一方で北朝鮮の核実験(この時点では予告)の問題もあります。かなり緊張が高まっている状態だと思います。

安倍政権としては日米同盟重視という方針で、日米首脳会談では集団的自衛権やガイドライン、大綱の見直しといった方針を伝えるようですが、これらについてアメリカがどう見ているかは、まだはっきりとは分からないと思います。

大卒としては、アメリカもそうした方針を歓迎していると思います。しかし、ひとつには安倍政権の基本的な政策方針について、まだ確証をえていないという



中西寛 (なかにし ひろし) 京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期過程退学、同大学助教授。02年より現職。シカゴ大学歴史学博士課程、ロンドン大学政治経済校、オーストラリア国立大学など。著書、論文多数。外交、安全保障関連の審議会委員などを歴任。

13面から続く

か。そういう話とは少しスジが違うところにフォーカスしているような点は、いささか懸念をもちます。こういう議論の展開は、国民に過剰な期待を抱かせる可能性があります。

その大きな絵柄のなかで個別の問題、例えば尖閣問題をどう位置づけるのか、あるいは日韓の歴史問題をどう位置づけるのか、あるいは日露関係をどう位置づけるのかということではないと、なかなか各論には入っていきにくい。

例えば尖閣の問題について、確かにアメリカは尖閣諸島が日本の施政権下にあることから、日米安保条約第五条の対象であると繰り返し言っていますが、これは基本的に中国の行動を抑止するためだと思えます。しかしこれまでも中国側は、そうしたアメリカの姿勢に対して反応を示していない。むしろそれにチャレンジする姿勢です。それがさらにエスカレートしていく情勢になった場合(例えば軍事的威嚇が常態化するなど)、どういう対応をするか、日米間で十分合意しておく必要があります。

仮に日本がそれに何らかの対応をし、それに対して中国が反撃する一いわゆる国境紛争のような事態になっていく場合についても、アメリカは考えていると思えます。その場合アメリカは、情勢の発展にもよりますが、日本は同盟国であるという立場は維持しつつ、紛争の早期終結のために中国との仲介に自ら乗り出すか、他の国に仲介を呼びかけるということになるでしょう。

その際には尖閣の領土問題をどう解決するかについても、何らかのメッセージを出すと思いますが、しかしそれは必ずしも日本側の主張を認めたものにならないかもしれない。日中間で話し合っている可能性が高い。そうなる日本は、なかでアメリカ、あるいは日米同盟に対する信頼感が揺らぐ可能性も出てきます。

そのあたりの計算は、アメリカもいろいろ考えていると思いますが、日本としてもそういった事態の帰趨について考えながら、日米同盟をマネージしないとい

ます。まず東アジアの平和と安定のために日米はどのような認識を共有するのか、ということを確認してからでないか、なかなかアメリカは具体的なところに踏み込んでこない可能性があります。

けない。単に日米間で軍事的な緊密度をあげれば事態が解決する、という状況ではなく、なってきた可能性があるということ。外交方面で事態を収拾する方策をいかに日本が取っていくか、ということがむしろ求められる。

その点では尖閣について、従来のような「領土問題は存在しない」という姿勢は、国際的には説得力が薄いものになっていると思えます。

私が理解するところでは、「領土問題は存在しない」という姿勢は、鄧小平の「後代に任せる」という発言が日中間の合意である、と中国側が言っていることに対して、そういう合意はないという意味で「領土問題は存在しない」と言ってきた。しかし九〇年代から中国側の姿勢は変わってきて、主権の範囲に入れてきている。その時点から、ある意味で領土問題は事実上、存在しているといえるわけです。そうした状況の変化に合わせた、日本側の対応が求められます。

一九七〇年代に至るまで、中国側は領土問題としてとりあげてこなかったということが、国際法上は大きなポイントだと思えます。そういうことを前提に、日本としては、中国側の主張が国際的な領土問題への対応としては異例のものである、あるいは正統性がないということを、これまで以上に積極的に明らかにしていく必要があるでしょう。

そのうえで、仮に国境紛争のような事態になれば、やはり何らかの仲介を受けて国際的な場(国際司法裁判所など)でこの問題を決着させるといっても、カードとしては持つておくべきことではないか。

こうしたことをどの程度考えているのか、日米間でどこまで了解されるのか、そういったことが、この問題にアプローチするときの最初的前提になると思います。つまり集団的自衛権などの話は、相対的に二次的な話だということ。確かにやらなければならないことですが、急いでやらなければならないかどうかが、そこではなにか違うところがある。

北朝鮮問題は非常に微妙な段階で、お

そう、核実験はすると思えますが、それを受けてどのように事態を収拾しうるかが大きな問題です。

六者協議によって朝鮮半島の非核化が確認されていましたが、北朝鮮はその立場を放棄してきているので、核実験によって中国が何らかの制裁に踏み切ったとしても、北朝鮮が譲歩して、六者協議に復帰して非核化をめざすというシナリオは、もはや考えにくい。北朝鮮としては、さらに瀬戸際外交を進めて、アメリカとの直接交渉で事態を変化させたいということでしょう。金正恩がどこまで主体的に判断しているのか、軍部などの動きに載せられているのか、北朝鮮内部のコントロールがよく分からないところも不確定要因です。

核実験が行われ、それに対する制裁措置が行われ、それに北朝鮮がどの程度強く反応するかもありますが、やはりどこかの段階で、ある種の対話に入らざるを得ないだろうと思えます。そのときに六者協議ではない形で、日米韓が主導するような形での対話協議を行う仕組みを考えられるかどうか。

竹島問題も歴史問題も、一朝一夕には解決しない問題なので、朴政権の下でも日韓関係を改善するのはなかなか難しいとは思っています。朴権恵さんにとっても、「朴正熙の娘」ということで「親日」のレッテルをはられることは、大きなマイナスになりますから、日韓関係に大きく踏み込むことは難しいでしょう。

それを前提にしたうえで日韓の間で危機管理、紛争抑制のメカニズムを作っていく必要があります。これはそれなりに安定した政権になれば、ある程度うまくいく可能性があると思えます。

ただ参院選の後、安倍政権がどういうアジェンダを打ち出しているのか。参院選で自民党が過半数を取るといってこ

北朝鮮は核放棄を前提としない形にしようとするでしょうから、かなり困難ではあると思えます。しかしそういうものも考えないと、東アジアの緊張状態が続き、経済も含めて全般的な安定にとつてのマイナス要因になるので、このことについて、どのように外交的収拾を図るのか、日米を中心によくシナリオを考えておく必要があるでしょう。

こうした当面、日本が直面しうる危機的な状況について、日米で紛争の終結な緊張の緩和なりについて方針を共有しうるか。そこがまず急がれるべきでしょう。それをやりつつ、日本国内の体制整備として集団的自衛権、ガイドライン、大綱などの見直しということがあるということ。ただし、これらの問題は数か月という単位で決着をつけるというよりは、むしろ三、五年という時間軸で考えるほうが妥当なのではないか。

そうした優先順位が安倍政権ではまだ見えていない。その点でも、アメリカも含めて安倍政権の評価については様子見という段階だろうと思えます。

なる、三、五年間は国政選挙はないので、安倍政権はかなり大きなフリーハンドを得る。その時に、歴史関連の問題などでどういう対応をとり、また対外宣伝を行うのか。そうしたことが日韓関係に響いてくる可能性がある。

つまり、日韓の実務的かつ可能な協力にある程度の効果を持たせるために、国内(の支持基盤)をどう説得できるか、ということが問われてくるわけです。そのことに韓国だけではなく、アメリカも関心を持っている。とくに慰安婦問題は、アメリカの国内世論にも関わってきますから。

その意味でも安倍政権の課題になるの

から。

参院選後に問われる 国内の期待と対外関係とのバランス

その意味でも安倍政権の課題になるのから。 15面へ続く

14面から続く

は、やはり参院選後です。国内の期待と対外的に可能なところのギャップをどう埋めるか。経済についても、順調に進んでいけばいいですが、何かの形でうまくいかなくなる、あるいは外交でも世論の期待に心えるような対応ができなくなる、ということでも安倍政権の支持率が低下しても、自民党が総選挙に打って出ることはないでしょう。そうなる、政策の不振が続くことになる。そういう状況になることが、より大きな危険だろうと思います。

尖閣の問題は、南シナ海の領有権問題とも関連しますので、ゆめゆめは東アジア地域の海洋秩序ということ、東南アジア諸国も含めた形で議論していくことは確だろうと思います。ただ現在、中国はかなり強い姿勢で出てきているので、いまの段階でこの問題に関わりたいとは、東南アジア諸国も思わないでしょう。やはり個別の領土問題として、日米中というところでまずはマネージして、そのうえで南シナ海も含めた東アジアの海洋秩序問題という形で中国も乗せられれば、それが望ましいと思います。

現在は、習近平政権への移行期ですが、東アジアにとっても、世界にとっても、最も大きな要素は、この習近平政権が今後十年間という時間軸のなかで、従来の鄧小平路線からの脱却を図れるかどうか、という点だと思います。

鄧小平路線とは簡単にいえば、対外開放を進めて経済成長を優先し、そのなかで共産党支配を維持強化する、軍備についても近代化を進め、とりわけ海洋進出を図るということです。これは八〇年代には適切な政策であったと思いますが、九〇年代もまだそれで良かったと思います。しかし今中国は環境問題に端的なように、成長と国内の安定とのバランスが崩れてきています。この問題にどう対応するかが、共産党支配の将来と密接にかかわってくる段階に来ているわけです。

その時に、対外的な緊張に焦点を持っていくこともありうる。これは日本との関係だけではなく、アメリカとの

対抗関係にもなる。例えていえば、第一次大戦前のドイツ型「国内の緊張を対外的な緊張に転化する」になるのか。それとも国内の改革に目を向けて、厳しいけれども必要な改革に取り組むか。例えば共産党内の腐敗もかなり深刻ですから、それに手をつけていくか。これはゴルバチョフ的な英断が必要になりますが、遅かれ早かれ、そういうことをやらないかをええないのでないか。それを習近平

□インタビュー□

「経済の時代」から不安定化と緊張が高まる東アジア新指導者に求められる新たなアプローチとは

グローバル化の不可逆の流れに直面して、国家、市場、市民社会のバランスをどうとるか

李鍾元・早稲田大学教授に聞く

昨年各国で選挙が行われましたが、全体としてみると、選挙のたびに国民の選択が大きく揺れている印象があります。背景には、グローバル化という不可逆的な流れにどう向き合うか、ということとがあると思います。相互依存がこれだけ進んでいるなかで、自由化、市場化の流れを完全に規制することは不可能ですが、一方でそこから生じる社会的な副作用―共同体や自然の破壊など―をどうするか。その大きな模索の渦中にあるということだと思います。

大きいえば、国家、市民社会、市場、この三つのバランスをどう取るか。国家と市場のせめぎあいだけではなく、両者の行きすぎを牽制するのが市民社会です。二十世紀前半は国家の時代、二十世紀後半は国家から市場へという市場化の時代、二十一世紀は国家から市民社会へ

平体制が選択できるかどうか、そういう時期に近づきつつあると思います。日本やアメリカ、その他の国は、中国がそういう方向に行くように、そのインセンティブを考えないといけない。中国内部の政策変更を促す努力が、基本的な戦略のひとつになるでしょう。そのひとつとして、海洋秩序の問題も入ってくると思います。

アップとして、当面の危機回避の仕組みをもう少し強固しておかないと、危なくって深い話ではないという事態にちょっとなりつつある、ということではないでしょうか。

なぜ社会の自己防衛がでてくるか。市場化の過程であらゆるものが商品化されますが、商品化に適さないものがある。ひとつは人間であり、もうひとつは自然である。ポランニーは言っています。移動に適さない、容易に代替しえないこうしたものを守ろうとする社会で、国家、市場とのバランスをどうやってとっていくか。

例えばラテンアメリカでは八〇年代以降、アメリカ的新自由主義を全面的に受け入れ、それで痛い目にあつたので、九〇年代末くらいからは中道左派が大きな流れになっています。興味深いことに、二〇一一年十二月にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体が発足しましたが、それにはアメリカとカナダは入っていません。そのかわりキューバが入っている。

冷戦時代からずっと米州機構というものがあって、それには南北アメリカでキューバだけがはいっていなかったのですが、それが見事に逆転しているわけです。これはアメリカ的新自由主義と距離を置く流れと、ある種接合しています。

例えはラテンアメリカでは八〇年代以降、アメリカ的新自由主義を全面的に受け入れ、それで痛い目にあつたので、九〇年代末くらいからは中道左派が大きな流れになっています。興味深いことに、二〇一一年十二月にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体が発足しましたが、それにはアメリカとカナダは入っていません。そのかわりキューバが入っている。

冷戦時代からずっと米州機構というものがあって、それには南北アメリカでキューバだけがはいっていなかったのですが、それが見事に逆転しているわけです。これはアメリカ的新自由主義と距離を置く流れと、ある種接合しています。

「進化」した韓国保守政権

昨年は台湾に始まって、北東アジアに関連する国々で選挙が続きました。十二月には日本と韓国で選挙がありました。私が興味深いと思ったのは、韓国も日本も経済格差が大きな問題でしたが、どちらも保守政権が誕生しました。日本の場合は景気が焦点でしたが、依然として格差問題になっています。

フランスでは雇用と福祉が問題だったので、社会党が勝った。オバマの再選も格差問題によるものでしょう。経済格差が問題になったときに、フランス、アメリカではいわゆるリベラル派が勝った。

状況にもかかわらず惨敗した。もうひとつ考えられるのは、東アジアの状況が最近不安定になっているので、国民の不安感が大きくかき立てられたことも影響したと思います。こうしたなかでは、安定と強いリーダーシップを求める方向になりやすいですから。

しかし韓国は保守政権ですが、よく見ると、朴槿恵政権の選挙公約はリベラルの内容です。保守でさえ福祉を打ち出さざるをえない状況だ、ということでもあります。対北朝鮮政策でも、旧来の強硬路線から対話路線へ舵を切ろうとしています。李明博政権の対北政策への批判（北朝鮮崩壊路線はとらない）から出発していますから、そういう意味では、伝統的な保守路線とは違っている。

朴正熙の娘ということで保守政権とみられていますが、もしかしら日本でも理解されているような保守政権とは違う流れなのかもしれません。朴槿恵氏の表現を借りれば「進化」している。選挙公約を見れば、従来型の保守政策では内政、外交とも立ち行かないと考えているのではない。穏健で合理的なバランスのとれた政策を取ろうとしているように見えます。それがうまく行くかどうかは、今後を見てみないとわかりませんが。

韓国では保守も進歩も、冷戦型の思考・行動パターンを乗り越えなければならぬという課題があります。北朝鮮という存在があり、分断という現実があるので冷戦型になりやすい、ということはあるのです。

今回の大統領選挙で左派が失敗した要因のひとつは、冷戦型をひきずったところ。それでは問題の提示の仕方が、後ろ向きになります。国民は「その先」を求めているにもかかわらず、逆に、朴槿恵さんは朴正熙の娘であるにもかかわらず、そうした過去を乗り越えていくという姿勢があった。逆に「朴正熙の娘」ということを攻撃した野党陣営は、「後ろ向き」にみえてしまった。

得票率は僅差（51対49）ですが、ある意味で野党は惨敗といっていると思います。16面へ続く



李鍾元 (リ・ジョンウォン) 早稲田大学大学院教授

1953年韓国・大邱生まれ。東京大学大学院博士(法学)。立教大学教授などを経て現職。著書、論文多数。

15面から続く

す。なぜかというところ、投票率が高かったにもかかわらず負けました。これまでは投票率が高ければ野党に有利でした。浮動票は野党に有利です。ところが今回は投票率が高かったにもかかわらず、浮動票が野党に来なかった。もうひとつは、格差問題が焦点になって野党が有利な状況にもかかわらず、負けました。野党が後ろ向きに見られた一方で、朴

### 東アジアの新指導者には「歴史とどう向き合うか」が求められている

李明博政権は鮮明な保守的な政策をとりました。その結果、サムスンに象徴されるように企業は躍進しましたが、中間層が崩壊し、中小、零細企業が圧迫を受け、保守政策に対する不信感が充満してしまいました。北朝鮮政策も、李明博政権発足直後に金正日の健康に異変があったので、北朝鮮崩壊論に傾き、圧迫策をとるようになった。休戦後、北朝鮮は砲撃戦があったり、哨戒艦の沈没事件があったりと、南北関係はかつてないほど緊張しました。

権恵さんは福祉、対北朝鮮政策をはじめとした新しいアジェンダを打ち出して、未来志向であることを具体的に見せることに成功した。今のところ「脱冷戦」パラダイムに合致した方向性を打ち出し、国民がこれを支持したということでしょう。これが実行できるかどうかは、今後を見てみないと分かりませんが、選挙公約で打ち出した方向が実行されれば、韓国政治は一段階、新しい方向へ進むと思っています。

思います。韓国では「朴正熙の娘」である朴権恵さん、北朝鮮は三代目である金正恩、中国はやはり太子党である習近平、それぞれが父や祖父の時代の歴史とどう向き合い、朴権恵さんの言葉を借りれば「進化」できるかが問われているといえるでしょう。

ことにものりかねないという懸念は、韓国の保守政権内部でも出ています。短期的には、日中が緊張すれば韓国は外交的には有利になりますが、護衛艦が照準を合わせたというようになると、さすがに警戒感が高まります。

### 市民社会の形成という視点から東アジア外交を考える

グローバル化の影響で、どこでも全国的に国内政治は不安定化しています。グローバル化というのは脱領域化です。二十世紀までの近代は、経済は領域をコントロールする政治と二人三脚でやってきたわけですが、経済が脱領域化していくと、格差と雇用を政府がコントロールできなくなる。だからみんな不安になって、選挙のたびに左右に大きく振れることになるわけです。

中国も対外的に強硬策にでてくるときは、大抵国内のロジックで動いているとします。しかしそうした行動が、プーメランのように中国に跳ね返ってくる。国内の論理でとった強硬策が、かえって中国の立場や利益を弱める結果になるということも、何度か繰り返しています。

この視点から東アジア外交を考えるうえで有効なのではないでしょうか。

- 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】  
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所 (市ヶ谷)  
会費 同人 1000円/購読会員 2000円
- 第122回 「財政規律と予算制度改革」(仮題)  
3月4日(月) 18時45分から  
ゲストスピーカー 田中秀明・明治大学公共政策大学院教授  
コメント 五十嵐文彦・元財務副大臣
- 第123回 「国民主権の発展で、憲法改正を語ろう」(仮題)  
3月19日(火) 18時45分から ゲストスピーカー 小林節・慶応大学教授
- シンポジウム「流動化・緊迫化する東アジア情勢と日本外交の課題」  
パネルディスカッション 中西寛・京都大学教授、  
李鍾元・早稲田大学教授、大野元裕・参院議員、ほか  
4月14日(日) 13時から16時30分  
アルカディア市ヶ谷(私学会館)3階「富士」(東) 参加費 2000円  
(シンポジウム終了後に簡単な懇親会を予定しています。会費・1500円)
- 第七回大会 第三回総会【会員限定】  
5月11日(土) 10時から18時(予定)  
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所(市ヶ谷)  
問題提起 山中光茂・松阪市長、福嶋浩彦・元我孫子市長、  
諸富徹・京都大学教授(予定)  
■問い合わせ 03-5215-1330

この視点から東アジア外交を考えるうえで有効なのではないでしょうか。